

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		環境対策一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0136101000 - 001			
		分割/統合							
		事業の分割/統合の内容							
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	環境産業局環境室環境総務課					
	款	衛生費	連絡先	(078)918-5029					
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度			
	目	環境衛生費	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、廃棄物の処理及び清掃に関する条例、労働基準法、労働安全衛生法、職員安全衛生規則等					
	事業	環境対策一般事務事業							
施策分野		4 生活・環境分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
		4-3 環境の保全と創造		委託		指定管理			
個別計画		環境基本計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	環境室職員の労働災害の防止や心身の健康の保持増進を図ることで、安全で快適な職場づくりを推進する。環境室及び環境総務課の事務を適正かつ効率的、効果的に執行する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	労働災害発生件数	労働災害発生件数ゼロを目標に、安全で健康に働くことができる職場の実現に向けた安全衛生の取組を推進する。	令和7年度	件	0
事業内容	私療養休暇発生件数	私療養休暇発生件数ゼロを目標に、安全で健康に働くことができる職場の実現に向けた安全衛生の取組を推進する。	令和7年度	件	0
	①室職員の安全衛生の推進				
	【安全衛生委員会の開催】 毎月1回開催				
	【環境室独自事業の開催】 室内全課の職場巡視及び研修等の安全衛生推進事業の実施				
	②環境室における防災安全、危機管理の推進				
	③環境法規等に関する調査研究(全国都市清掃会議等への参加等)				
	④災害廃棄物処理に関する取組				
	⑤室及び課の庶務(室内取りまとめ、室入札参加者等資格審査会の開催、室課予算執行管理等)				
	⑥その他、室内各課が所管しない業務				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○			○		○				

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
05決算	5,532	22,410	27,942	0	0	0	27,942				
06当初予算	5,976	14,980	20,956	0	0	0	20,956	正規	1.80	アルバイト	0.00
06決算	5,231	14,980	20,211	0	0	0	20,211	再任用	0.00	その他	0.00
07当初予算	7,206	19,060	26,266	0	0	0	26,266	任期付	1.40	合計	3.20

令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	当初予算額
	旅費	近接地旅費等	(401) 281		旅費	近接地旅費等	460
	需用費	消耗品費等、燃料費等	(1,324) 1,249		需用費	消耗品費等、燃料費等	2,569
	役務費	公用車共済基金分担金、講習受験手数料等	(310) 253		役務費	公用車共済基金分担金、講習受験手数料等	508
	使用料及び賃借料	タクシー使用料、環境室駐車料金等使用料等	(3,100) 2,790		使用料及び賃借料	タクシー使用料、環境室駐車料金等使用料等	3,000
	負担金補助及び交付金	研修負担金等	(551) 431		負担金補助及び交付金	研修負担金等	559
	その他	備品購入費、報償費、公課費	(290) 227		その他	報償費、公課費	110
	合計		(5,976) 5,231		合計		7,206

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0136101000-001	事務事業名	環境対策一般事務事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	労働災害発生件数	労働災害発生件数ゼロを目標に、安全で健康に働くことができる職場の実現に向けた安全衛生の取組を推進する。			6	8	1
		令和7年度	件	0			
	私療養休暇発生件数	私療養休暇発生件数ゼロを目標に、安全で健康に働くことができる職場の実現に向けた安全衛生の取組を推進する。			6	6	3
		令和7年度	件	0			
指標で表せない成果							
・他都市の事例等について調査研究を行うことで、職員の知見の向上や、より効果的、効率的な施策の立案、国県他都市との交流や連携を図る。 ・日常の防災安全や危機管理の意識向上を図ることで、災害廃棄物処理対策等の有事対応力の向上に努めている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
・環境室職員の安全衛生と健康保持のため、安全衛生に関する環境室独自事業の取組を進める。 ・職員の知見の向上や、より効果的、効率的な施策の立案、国県他都市との交流や連携のため、調査研究を行う。 ・災害廃棄物処理計画に基づく平時の取組を推進し、防災安全意識及び危機管理意識の向上を図るなど、災害廃棄物処理対策等の有事への対応力を高める。						

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		あかし斎場旅立ちの丘管理運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0136101000 - 002			
				分割/統合						
				事業の分割/統合の内容						
関連予算科目	会計	葬祭事業		事業所管課	環境産業局環境室環境総務課					
	款	葬祭事業費		連絡先	(078)918-5029					
	項	葬祭事業費		自治/法定	自治事務	開始年度	令和 2 年度			
	目	総務費		根拠法令・要綱等	墓地、埋葬等に関する法律、明石市葬祭事業条例					
	事業	あかし斎場旅立ちの丘管理運営事業								
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法	直営		補助・助成		その他	
		4-7 斎場・墓園の整備、管理			委託		指定管理	○		
個別計画		公共施設配置適正化実行計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	あかし斎場旅立ちの丘（葬祭式場・火葬場）のより一層のサービス向上及び経費節減、適切な設備保全を図り、効率的・効果的な管理運営を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	式場利用件数	葬祭式場の利用状況	令和7年度	件	550
	火葬件数	火葬場の利用状況	令和7年度	件	3,700

事業内容	1 指定管理者による管理運営				
	あかし斎場旅立ちの丘について、指定管理者制度により管理運営を行う。（2期目）				
	(1)指定管理者：富士建設工業・日本管財共同事業体 （代表）富士建設工業株式会社（構成）日本管財株式会社				
	(2)指定期間：令和7年4月1日から令和12年3月31日（5年間）				
	(3)利用状況（決算ベース）				
	①式場利用件数		②火葬件数		
	令和5年度	547件	令和5年度	3,684件	
	令和6年度	587件	令和6年度	3,863件	
	令和7年度予定	550件	令和7年度予定	3,700件	
	2 指定管理業務の指導・監督				
指定管理者の管理運営状況について、指定管理者が定期的に行う事業報告で業務履行確認・評価を行う。 また、実地調査・ミーティングを合わせて行うことで指定管理業務の指導・監督を徹底する。					

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
																○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.20	アルバイト	0.00
05決算	355,154	12,690	367,844	0	0	143,553	224,291	再任用	0.00	その他	0.00
06当初予算	362,899	14,920	377,819	0	0	147,463	230,356	任期付	0.60	合計	1.80
06決算	363,350	14,920	378,270	0	0	146,566	231,704				
07当初予算	349,357	11,640	360,997	0	0	146,485	214,512				

令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	当初予算額
	報償費	指定管理者候補者選定委員会謝礼	(280) 217		需用費	消耗品費、GHPエアコン修繕費	5,020
	需用費	AED使い捨てパッド	(13) 12		役務費	建物総合損害共済分担金	95
	役務費	建物総合損害共済分担金	(91) 90		委託料	指定管理料等	328,107
	委託料	指定管理料等	(346,130) 350,275		使用料及び賃借料	斎場土地賃借料	6,135
	使用料及び賃借料	斎場土地賃借料	(6,385) 6,134		公課費	消費税及び地方消費税	10,000
	公課費	消費税及び地方消費税	(10,000) 6,622				
	合計		(362,899) 363,350		合計		349,357

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号		0136101000-002		事務事業名		あかし斎場旅立ちの丘管理運営事業		
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み	
		目標年次	単位	目標値				
	式場利用件数	葬祭式場の利用状況			547	587	550	
		令和7年度	件	550				
	火葬件数	火葬場の利用状況			3,684	3,863	3,700	
		令和7年度	件	3,700				
	指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	令和2年度から新たに指定管理者制度を導入した施設であるため、より一層のサービス向上及び経費節減、適切な設備保全を図り、効率的・効果的な管理運営が行われるよう、指定管理業務の指導・監督を実施する。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		長期債元金償還金		新規/継続	継続事業	整理番号	0136101000 - 003									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	葬祭事業		事業所管課	環境産業局環境室環境総務課											
	款	公債費		連絡先	(078)918-5029											
	項	公債費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度									
	目	元金		根拠法令・要綱等	墓地、埋葬等に関する法律、明石市葬祭事業条例											
	事業	長期債元金償還金														
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
		4-7 斎場・墓園の整備、管理			委託		指定管理									
個別計画		公共施設配置適正化実行計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	「あかし斎場旅立ちの丘」の全面的な建替えに要した市債の償還金元金の支払いを行う。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	償還金残高	償還金の残高				令和14年度	千円	0								
事業内容	あかし斎場旅立ちの丘の全面的な建替えに要した市債の償還金元金の支払い															
	年度		償還額													
	令和5年度決算		126,496千円													
	令和6年度決算		88,837千円													
	令和7年度予定		88,838千円													
	※令和14年度最終償還															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
																○
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		126,496	0	126,496	0	0	0	126,496								
06当初予算		88,838	0	88,838	0	0	0	88,838	正規	0.00	アルバイト	0.00				
06決算		88,837	0	88,837	0	0	0	88,837	再任用	0.00	その他	0.00				
07当初予算		88,838	0	88,838	0	0	0	88,838	任期付	0.00	合計	0.00				
令和6年度 当初予算・決算 事業費 明細	区分(節)	内容		(当初予算額) 決算額	令和7年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容		当初予算額							
	償還金利子及び割引料	償還金元金		(88,838) 88,837		償還金利子及び割引料	償還金元金		88,838							
	合計		(88,838) 88,837			合計		88,838								

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号		0136101000-003		事務事業名		長期債元金償還金	
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	償還金残高	償還金の残高			574,,665	485,828	396,911
		令和14年度	千円	0			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き適正に実施していく。						

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		長期債利子	新規/継続	継続事業	整理番号	0136101000 - 004										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	葬祭事業	事業所管課	環境産業局環境室環境総務課												
	款	公債費	連絡先	(078)918-5029												
	項	公債費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度										
	目	利子	根拠法令・要綱等	墓地、埋葬等に関する法律、明石市葬祭事業条例												
	事業	長期債利子		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
施策分野	4 生活・環境分野		委託			指定管理										
	4-7 斎場・墓園の整備、管理															
個別計画	公共施設配置適正化実行計画															
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	「あかし斎場旅立ちの丘」の全面的な建替えに要した市債償還金の利子の支払いを行う。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	利子の支払い	償還金利子の支払い				令和14年度	千円	0								
事業内容	あかし斎場旅立ちの丘」の全面的な建替えに要した市債償還金の利子の支払い															
	年度	償還額														
	令和5年度決算	8,915千円														
	令和6年度決算	7,287千円														
	令和7年度予定	6,150千円														
※令和14年度最終償還																
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
																○
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		8,915	0	8,915	0	0	0	8,915								
06当初予算		7,287	0	7,287	0	0	0	7,287	正規	0.00	アルバイト	0.00				
06決算		7,287	0	7,287	0	0	0	7,287	再任用	0.00	その他	0.00				
07当初予算		6,150	0	6,150	0	0	0	6,150	任期付	0.00	合計	0.00				
令和6年度 当初予算・決算 事業費 明細	区分(節)	内容	(当初予算額) 決算額		令和7年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	当初予算額								
	償還金利子及び 割引料	償還金利子	(7,287) 7,287	償還金利子及び 割引料		償還金利子	6,150									
合計			(7,287) 7,287	合計			6,150									

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0136101000-004	事務事業名	長期債利子				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利子の支払い	償還金利子の支払い			8,915	7,287	6,150
		令和14年度	千円	0			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
引き続き、適正に実施していく。						

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		予備費	新規/継続	継続事業	整理番号	0136101000 - 005										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	葬祭事業	事業所管課	環境産業局環境室環境総務課												
	款	予備費	連絡先	(078)918-5029												
	項	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度										
	目	予備費	根拠法令・要綱等	墓地、埋葬等に関する法律、明石市葬祭事業条例												
	事業	予備費		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
施策分野		4 生活・環境分野	委託			指定管理										
個別計画		公共施設配置適正化実行計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	一定額を予算に計上しておき、必要に応じて予算外又は予算超過の支出に充てる。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	-	-				-	-									
事業内容	年度途中における災害等不測の事態により予算の不足が生じ、補正予算の計上や流用ができない場合、予備費から充用して事業の執行を行う。															
	【予算計上と執行の状況】															
		予算計上	決算													
	令和5年度決算	500千円	0													
	令和6年度決算	500千円	0													
	令和7年度予定	500千円	0(見込)													
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
																○
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		0	0	0	0	0	0	0								
06当初予算		500	0	500	0	0	0	500	正規	0.00	アルバイト	0.00				
06決算		0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00				
07当初予算		500	0	500	0	0	0	500	任期付	0.00	合計	0.00				
令和6年度 当初予算・決算 事業費 明細	区分(節)	内容		(当初予算額) 決算額	令和7年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容		当初予算額							
	予備費			(500) 0		予備費			500							
合計				(500) 0	合計				500							

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0136101000-005	事務事業名	予備費				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	-	-			-	-	-
		-	-				
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
引き続き、必要に応じて適正に実施していく。						

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		環境基本計画推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0136102000 - 001										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	環境産業局環境室環境創造課												
	款	衛生費	連絡先	(078)918-5786												
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度										
	目	環境衛生費	根拠法令・要綱等	環境基本法、地球温暖化対策の推進に関する法律、エネルギーの使用の合理化等に関する法律、生物多様性基本法、明石市の環境の保全と創造に関する基本条例、あかしの生態系を守る条例、明石市家庭用脱炭素化設備導入支援補助金交付要綱、明石市事業者用脱炭素化設備等導入支援補助金交付要綱												
	事業	環境基本計画推進事業		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他							
施策分野		1 健康・福祉分野 4-3 環境の保全と創造	委託	○	指定管理											
個別計画		環境基本計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	自然環境を保全し回復させるとともに、地球環境への負荷を最小限に抑えるため、市民、事業者及び行政が、環境の保全及び創造に関する必要な取り組みを行う。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値											
	温室効果ガス排出量の削減	平成25年度（2013年度）の排出量と比較した削減率	令和12年度	%	48%削減											
アカミガメ防除数及び引取り匹数	特定外来生物であるアカミガメの個体数が減少すれば、在来種の保護と生物多様性の保全に繋がる。	令和7年度	匹	1,000匹以上												
事業内容	【脱炭素社会（ゼロ・カーボンあかし）の実現に向けた取組】															
	①家庭・事業者向けの取組 R5: 家庭用太陽光発電等への補助、太陽光発電及び蓄電池の共同購入、事業者用太陽光発電への補助 R6: 家庭用太陽光発電等への補助、太陽光発電及び蓄電池の共同購入、事業者用太陽光発電、普通充電、ZEB化及び診断への補助 R7: 家庭用補助（太陽光、蓄電池）、事業者用補助（太陽光、LED、普通充電）、太陽光発電及び蓄電池の共同購入、あかし脱炭素経営/パワーアップ制度															
	②公共施設の取組及び計画の推進 R5: 公共施設ZEB化可能性診断、地球温暖化対策実行計画（区域施策編）改定、学校2校への太陽光発電設備設置 R6: 地球温暖化対策実行計画（事務事業編）改定 R7: 学校2校への太陽光発電設備設置予定															
	【生物多様性保全に関する取組】															
	①自然環境調査 R5: 石ヶ谷公園（特定外来生物） R6: ため池5池 R7: ため池4池															
	②外来生物対策 R5: アカミガメ及びナガエツルノゲイトウ防除、クビアカツヤカミキリ調査 R6: アカミガメ及びナガエツルノゲイトウ防除、クビアカツヤカミキリ調査 R7: アカミガメ及びナガエツルノゲイトウ防除、クビアカツヤカミキリ調査															
	③生物多様性あかし戦略の推進 R5: 推進会議3回 R6: 推進会議1回、市民環境教育リーダーの育成 R7: 推進会議3回予定、生物多様性あかし戦略の改定予定、市民環境教育リーダーの育成															
	④神戸市との連携協定事業 R5: 協定締結、取組の連携 R6: 生物多様性フォーラム開催、取組の連携 R7: 生物多様性フォーラム開催、取組の連携															
	⑤教育現場との連携による環境教育の推進 R7: 市民環境教育リーダーの育成															
	⑥ネイチャーポジティブの実現に向けた取組 R7: （仮称）水とみどりをつなぐ あかしネイチャーポジティブ宣言															
【その他】																
①環境審議会の開催 R5: 審議会2回、部会4回 R6: 審議会2回、部会1回 R7: 審議会2回、部会7回予定																
②エコウィングあかし事務局の運営 R5: 総会・運営委員会の開催、イベントの実施支援 R6: 総会・運営委員会の開催、イベントの実施支援 R7: 総会・運営委員会の開催、イベントの実施支援																
③環境レポートの作成																
SDGs（17の目標）																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○		○	○				○	○	○	○	○		○
事業のコスト（単位：千円）		事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和7年度 人員配置（人）							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		38,306	43,200	81,506	1,500	0	507	79,499	正規	8.00	ｱﾊﾞｲﾄ	1.00				
06当初予算		54,349	48,600	102,949	4,300	0	382	98,267	再任用	0.00	その他	0.00				
06決算		76,081	48,600	124,681	2,909	29,200	495	92,077	任期付	1.00	合計	10.00				
07当初予算		247,613	69,700	317,313	32,000	148,500	382	136,431								
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	（当初予算額） 決算額		令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	当初予算額								
	報酬	審議会委員報酬	(900) 267			報酬	審議会委員報酬	756								
	報償費	講師・指導謝礼等	(1,060) 348			報償費	講師・指導謝礼等	1,250								
	需用費	啓発用資材消耗品費等	(615) 605			需用費	啓発用資材消耗品費等	750								
	委託料	生物多様性あかし戦略改定支援業務、特定外来生物防除等対策業務等	(13,226) 41,032			委託料	公共施設太陽光発電設備設置業務、特定外来生物防除等対策業務等	175,986								
	負担金補助及び交付金	市民・事業者向け脱炭素化設備補助金等	(38,124) 33,416			負担金補助及び交付金	市民・事業者向け脱炭素化設備補助金等	68,124								
	その他	旅費、使用料及び賃借料	(424) 413			その他	旅費、使用料及び賃借料	747								
	合計		(54,349) 76,081			合計		247,613								

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0136102000-001	事務事業名	環境基本計画推進事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	温室効果ガス排出量の削減	平成25年度(2013年度)の排出量と比較した削減率			8.5% (令和2年度実績)	15.0% (令和3年度実績)	16.7% (令和4年度速報値)
		令和12年度	%	48%削減			
	アカミミガメ防除数及び引取り匹数	特定外来生物であるアカミミガメの個体数が減少すれば、在来種の保護と生物多様性の保全に繋がる。			1,090	1,050	1,000
		令和7年度	匹	1,000匹以上			
指標で表せない成果							
・生物多様性や生態系への影響							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	・気候非常事態宣言において表明した「2050年カーボンニュートラル」の実現に向け、明石市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)を改定し、令和12年度(2030年度)までの温室効果ガス排出量の削減率及び太陽光発電設備の導入量にかかる目標設定を行っており、今後は当計画に基づき、目標達成に向け施策の推進を図る。 ・生物多様性あかし戦略に基づき自然環境の保全・回復を図るとともに、明石市の大切にしたい生きもの「明石市レッドリストガイドブック」を活用し啓発を行う。 ・施策の推進にあたっては、エコウイングあかし等との協働により実施する。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		環境美化推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0136103000 - 001			
			分割/統合						
			事業の分割/ 統合の内容						
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課	環境産業局環境室環境保全課					
	款	衛生費	連絡先	(078)918-5030					
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度			
	目	環境衛生費	根拠法令 ・ 要綱等	明石市の環境の保全及び創造に関する基本条例、明石市空き缶等の散乱及びふん害防止に関する条例、アダプトプログラム実施要綱					
	事業	環境美化推進事業							
施策分野		4 生活・環境分野	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
		4-3 環境の保全と創造		委託	○	指定管理			
個別計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民や企業・団体等の美化活動を支援するとともに、市民の環境美化意識の高揚を促す様々な施策を講じることにより、良好な生活空間の確保に努める。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	駅前アダプト協力団体数	美化活動の支援により、市民の美化意識が向上し、自主的に清掃活動を実施する団体等の増加につながる。	令和7年度	団体	9
	空き地等の相談件数	空き地の適正管理が推進されることにより、近隣住民の生活環境が向上し、相談件数の削減につながる。	令和7年度	件	100
事業内容	①散乱防止重点区域美化推進業務 市内JR各駅周辺などゴミの散乱を特に防止する必要があると認める区域を「明石市空き缶等の散乱及びふん害の防止に関する条例」に基づき散乱防止重点区域に指定し、市民の美化意識の向上を促すとともに、委託事業者による清掃等により駅前環境美化を図る。 ●主な活動実績及び見込(R5,6,7年度) 散乱防止重点区域等環境美化推進業務委託等による、市内主要駅周辺等の清掃及び喫煙所の維持管理(R7対象経費：委託料 11,736千円、需用費 400千円) 明石駅周辺歩道等清掃業務委託による、明石駅周辺の清掃(R7対象経費：委託料 900千円)				
	②美化活動支援業務 美化活動を行う団体等への支援を行うことにより、市民の自主的な活動による清潔で住みよいまちづくりを目指す。 ●主な活動実績及び見込(R5,6,7年度) 継続的に清掃活動を実施する団体への報奨金の交付等(R7対象経費：報償費 300千円、需用費 170千円) まち美化プロジェクト(明石市アダプトプログラム)の推進(R7対象経費：需用費 200千円) ※成果指標 駅前アダプト協力団体数 (R5:6団体、R6:8団体、R7:9団体目標)				
	③空き地の適正管理推進業務 空き地の所有者等に対し、繁茂した雑草若しくは枯れ草又は投棄された廃棄物の除去など適正管理を促すことにより、近隣住民の生活環境を向上を目指す。 ●主な活動実績及び見込(R5,6,7年度) 空き地等に関する相談対応(現状確認、書面送付等)(R7対象経費：需用費 50千円) ※成果指標 相談受理件数 (R5:146件、R6:89件、R7:100件目標)				
SDGs(17の目標)					
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
		○			
(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)
				○	
(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
05決算	12,955	14,805	27,760	0	0	0	27,760	正規	0.75	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
06当初予算	13,120	15,255	28,375	0	0	0	28,375				
06決算	13,047	15,255	28,302	0	0	0	28,302	再任用	1.50	その他	0.00
07当初予算	13,756	21,525	35,281	0	0	0	35,281				
								任期付	3.00	合計	5.25

令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	当初予算額
	報償費	美化活動団体に対する報奨金	(300) 300		報償費	美化活動団体に対する報奨金	300
	需用費	美化活動団体へ配布する清掃用具等	(820) 799		需用費	美化活動団体へ配布する清掃用具等	820
	委託料	重点区域美化推進業務 明石駅周辺歩道等清掃業務	(12,000) 11,948		委託料	重点区域美化推進業務 明石駅周辺歩道等清掃業務	12,636
	合計		(13,120) 13,047		合計		13,756

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号		0136103000-001		事務事業名		環境美化推進事業	
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	駅前アダプト協力団体数	美化活動の支援により、市民の美化意識が向上し、自主的に清掃活動を実施する団体等の増加につながる。			6	8	9
		令和7年度	団体	9			
	空き地等の相談件数	空き地の適正管理が推進されることにより、近隣住民の生活環境が向上し、相談件数の削減につながる。			146	89	100
		令和7年度	件	100			
	指標で表せない成果						
・市民からの相談苦情に、迅速かつ誠実に対応している。 ・ふん害や空き地の管理などに対する苦情件数は、事業の成果指標とすることはできないが、生活環境の保全と改善に取り組んだ業務実績として評価する。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	・空き地の適正管理に関する相談は、市が所有者等に対し適正な管理を指導することによって、ほとんどの事案を解決しており、今後も継続して取り組む。しかしながら、同じ場所（空き地）が、数年ごとに指導対象となっている事案も多くあり、効果的な解決策を検討する必要がある。					
	・令和2年度に駅前喫煙所の再整備を実施したが、良化した駅前環境美化を維持し続けることが求められている。今後も啓発パトロール及び清掃業務等を継続し、公用車による啓発アナウンス等も行い、喫煙マナーの向上に取り組む必要がある。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		公害防止対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0136103000 - 002										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	環境産業局環境室環境保全課												
	款	衛生費	連絡先	(078)918-5030												
	項	保健衛生費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 46 年度										
	目	公害対策費	根拠法令・要綱等	環境基本法、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、土壌汚染対策法、騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法、ダイオキシン類対策特別措置法、瀬戸内海環境保全特別措置法、特定工場における公害防止組織の整備に関する法律、環境の保全と創造に関する条例、明石市の環境の保全及び創造に関する基本条例												
	事業	公害防止対策事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
施策分野		4 生活・環境分野	委託		○	指定管理										
		4-3 環境の保全と創造														
個別計画		環境基本計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	工場、事業場及び建築物等の解体等などの事業活動に伴い発生する汚染物質等の規制、並びに市内環境を常時監視することにより、市民の健康を保護するとともに生活環境を保全する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値											
事業内容	届出事業所及び協定締結事業所へ立入件数	届出事業所及び協定締結事業所へ立入件数を維持し、公害の未然防止を図る。	令和7年度	件	150											
	規制基準等超過件数	届出事業所及び協定締結事業所へ立入調査の実施や定期的な測定結果の報告を確認し、基準値等遵守の徹底を図り、環境への影響を未然防止する。	令和7年度	件	0											
事業内容	①公害規制業務 公害(工場及び事業場における事業活動並びに建設工事等に伴って生ずる、相当範囲にわたる、大気の汚染、水質汚濁、土壌の汚染、騒音、振動等)の規制を行うことにより、公害による市民の健康被害の発生や生活環境への影響の防止を図る。 ●主な活動実績及び見込(R5,6,7年度) 届出事業所及び協定締結事業所へ立入調査(R7対象経費:委託料 5,000千円) ※成果指標 届出事業所及び環境保全協定締結事業所への立入件数(R5:121件、R6:95件、R7:150件目標) ※成果指標 規制基準超過件数 R5:3件、R6:2件、R7:0件目標															
	②市内環境測定業務 各種環境規制関連法令で義務付けられている、大気の汚染の状況、公共用水域及び地下水の水質の汚濁の状況、自動車騒音の状況、ダイオキシン類による汚染の状況等の常時監視を行うことにより、環境基本法で定める環境基準と対比し、市内環境の状況を把握する。 ●主な活動実績及び見込(R5,6,7年度) 大気汚染常時監視(R7対象経費:委託料 14,481千円) 公共用水域及び地下水水質検査(R7対象経費:委託料 13,000千円) 自動車騒音常時監視(R7対象経費:委託料 1,800千円) その他環境測定業務(R7対象経費:委託料 11,700千円)															
	③公害苦情処理業務 公害を原因とする苦情を受け付け、規制可能な案件については法令に基づく適切な指導を行うとともに、その他の案件についても発生源に対して近隣への配慮を促すなど、環境の改善に努める。 ●主な活動実績及び見込(R5,6,7年度) 公害苦情に関する相談対応															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○			○					○			○			○
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和7年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		45,120	49,365	94,485	1,500	0	0	92,985	正規	5.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00				
06当初予算		48,579	49,715	98,294	1,681	0	0	96,613	再任用	0.00	その他	0.00				
06決算		45,319	49,715	95,034	1,632	0	183	93,219	任期付	1.00	合計	6.00				
07当初予算		49,531	43,700	93,231	1,500	0	180	91,551								
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(当初予算額)決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	当初予算額									
	旅費	環境保全関連連絡会・協議会等、参加旅費	(442)339		旅費	環境保全関連連絡会・協議会等、参加旅費	500									
	需用費	公害関係測定機器等修繕料事務用品費、被服費等	(2,491)1,578		需用費	公害関係測定機器等修繕料事務用品費、被服費等	1,636									
	役務費	啓発用横断幕取付・撤去手数料公害関係測定機器等校正料	(435)191		役務費	啓発用横断幕取付・撤去手数料公害関係測定機器等校正料	381									
	委託料	大気汚染常時監視包括業務、水質監視分析検査業務等	(44,157)42,306		委託料	大気汚染常時監視包括業務、水質監視分析検査業務等	45,981									
	使用料及び賃借料	行政間連絡会議等会議室使用料	(290)243		使用料及び賃借料	行政間連絡会議等会議室使用料	280									
	その他	環境保全関連連絡会・協議会等、会費・負担金	(764)662		負担金補助及び交付金	環境保全関連連絡会・協議会等、会費・負担金	753									
	合計		(48,579)45,319		合計		49,531									

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号		0136103000-002		事務事業名		公害防止対策事業	
事業の 成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	届出事業所及び協定締結事業所へ立入件数	届出事業所及び協定締結事業所へ立入件数を維持し、公害の未然防止を図る。			121	95	150
		令和7年度	件	150			
	規制基準等超過件数	届出事業所及び協定締結事業所へ立入調査の実施や定期的な測定結果の報告を確認し、基準値等遵守の徹底を図り、環境への影響を未然防止する。			3	2	0
		令和7年度	件	0			
	指標で表せない成果						
・環境関係法令に基づく常時監視結果をはじめ、市内環境の測定結果を市民が知ることができるよう、「明石市環境の現況」を作成し、市のWebサイトで公開するなど広報を行っている。 ・市民からの公害苦情等に対し迅速に現場確認を行い、環境関係法令の規制対象となっていない案件については、市での対応が難しい旨を丁寧に伝えるなど、適切な対応を行っている。 ・光化学スモッグの発生やPM2.5の濃度上昇に備え、兵庫県との連携のもと、庁内外の関係機関へ迅速に周知するための体制を構築している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	・事業場への立入調査を充実させ、周辺環境の保全を図るとともに、公害苦情発生 of 未然防止を推進する。 ・建材にアスベストを使用していた時代の建築物が耐用年数を迎え、これらの解体件数の増加が見込まれるため、アスベスト粉塵の飛散防止対策を強化する。 ・社会構造の変化とともに公害苦情が多様化し、環境関係法令の規制が及ばない問題が多く発生しているため、市民へのより細やかで誠実な対応が必要となっている。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		し尿収集処理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0136103000 - 003										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	環境産業局環境室環境保全課												
	款	衛生費	連絡先	(078)918-5030												
	項	清掃費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 31 年度										
	目	し尿処理費	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、明石市廃棄物の処理及び清掃に関する条例、浄化槽法、明石市浄化槽保守点検業者の登録に関する条例												
	事業	し尿収集処理事業	実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
施策分野		4 生活・環境分野	委託	○	指定管理											
		4-3 環境の保全と創造														
個別計画		一般廃棄物処理基本計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	下水道未切替、未供用の世帯や事業所及び工事現場等に設置する仮設便所から発生する、し尿及び浄化槽汚泥を適正に処理するとともに、浄化槽の適正管理に係る啓発、指導を実施することにより、市民の衛生的な生活環境を保全する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	収集処理経費	総事業費(参考値)が基準年度(平成28年度)比95%を超えないようにする。				令和7年度	%	95								
事業内容	浄化槽法定検査不適正率(数値が低いと良)	浄化槽の適正な維持管理が可能となるように啓発・指導を実施し、不適正率を下げる。(不適正件数/浄化槽設置基数×100)				令和7年度	%	8								
	①し尿収集運搬業務 一般家庭や事業所の汲取り便所及び工事現場等に設置する仮設便所から発生するし尿を業者委託により収集し、市民の衛生的な生活環境を保全する。 ●主な活動実績及び見込(R5,6,7年度) し尿収集運搬業務委託による、汲取り便槽所及び工事現場等の仮設便所から発生するし尿の収集運搬(R7対象経費:委託料 55,700千円)															
	②し尿及び浄化槽汚泥処理業務 し尿及び浄化槽汚泥を、下水道終末処理施設に設置した投入施設で受け入れ、適正処理する。 ●主な活動実績及び見込(R5,6,7年度) 二見浄化センターにおけるし尿及び浄化槽汚泥処理(R7対象経費:負担金補助及び交付金 10,779千円)															
	※成果指標 収集処理経費(R7年度総事業費/基準年度総事業費(93,266千円)×100<95%)															
	③浄化槽の適正管理の指導 一般社団法人兵庫県水質保全センターが実施した法定検査の結果に基づき、浄化槽管理者に対し適正管理の啓発を行うとともに、必要に応じて改善を求める。 ●主な活動実績及び見込(R5,6,7年度) 文書送付等による適正管理の啓発及び指導 ※成果指標 不適正率(R5 7.7%(86/1,121×100)、R6 8.0%(87/1,082×100)、R7 8%目標)															
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
					○											
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和7年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		63,186	8,730	71,916	0	0	24,397	47,519								
06当初予算		67,542	9,030	76,572	0	0	25,913	50,659	正規	0.75	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00				
06決算		64,183	9,030	73,213	0	0	22,209	51,004	再任用	1.50	その他	0.00				
07当初予算		67,469	15,125	82,594	0	0	26,556	56,038	任期付	1.00	合計	3.25				
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(当初予算額) 決算額		令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	当初予算額								
	需用費	し尿処理券作成費等	437			需用費	し尿処理券作成費等	561								
	役務費	し尿処理券販売手数料等	295			役務費	し尿処理券販売手数料等	429								
	委託料	し尿収集運搬業務等	53,591			委託料	し尿収集運搬業務等	55,700								
	負担金補助及び交付金	下水道負担金	9,860			負担金補助及び交付金	下水道負担金	10,779								
		合計	(67,542) 64,183				合計	67,469								

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0136103000-003	事務事業名	し尿収集処理事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	収集処理経費	総事業費(参考値)が基準年度(平成28年度)比95%を超えないようにする。			77.1	78.5	88.6
		令和7年度	%	95			
	浄化槽法定検査不適正率 (数値が低いと良)	浄化槽の適正な維持管理が可能となるように啓発・指導を実施し、不適正率を下げる。(不適正件数／浄化槽設置基数×100)			7.7	8.0	8.0
		令和7年度	%	8			
	指標で表せない成果						
・市民からのし尿収集や浄化槽に関する相談に迅速かつ誠実に対応している。 ・市内に点在化して残る汲取家屋のし尿収集を、滞りなく行っている。 ・収集したし尿及び浄化槽汚泥を適正に処理するための関連事務が円滑に執行されている。 ・浄化槽の適正管理に関する指導を行っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	・公共下水道の普及に伴い、今後もし尿汲取り件数、浄化槽設置基数ともに減少率は緩やかになっていくと見込まれるが、市民の衛生的な生活環境を保全するため、当面し尿の収集処理事業は継続する。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		再資源化推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0136104000 - 001										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	環境産業局環境室資源循環課												
	款	衛生費	連絡先	(078)918-5794												
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 3 年度										
	目	環境衛生費	根拠法令・要綱等	明石市再生資源集団回収団体助成要綱 明石市廃棄物の処理及び清掃に関する条例及び施行規則 明石市生ごみ処理機器等購入助成金交付要綱 明石市ごみ減量推進員制度実施要領												
	事業	再資源化推進事業		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他							
施策分野		4 生活・環境分野	委託	○	指定管理											
		4-3 環境の保全と創造														
個別計画		明石市一般廃棄物処理基本計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	持続可能な循環型社会の実現を目指し、「ゼロ・ウェイストあかし」を合言葉に、市内の各家庭・事業者から排出されるごみの排出抑制および再生可能な資源のリサイクルなどを促進することで、ごみの減量化、再資源化を図る。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式					目標年次	単位	目標値							
	ごみ処理量の削減	市ごみ処理量＝直接焼却量＋直接最終処分量＋焼却以外の中間処理量（H30年度95,546t/年より▲14,600t/年）					令和13年度	t/年	81,000							
リサイクル率の維持	リサイクル率＝（資源化量合計＋集団回収量）÷（ごみ処理量＋集団回収量）×100（H30年度 10.7%を基準年度とし、0.3%の減少に留める）					令和13年度	%	10.4								
事業内容	【主な事業】															
	①再生資源集団回収団体への助成：紙類、布類、金属類、びん類の回収量1kgあたりに新聞3円、雑誌・雑がみ5円、その他4円を助成 実績：令和5年度 3,344t/年 令和6年度 3,104t/年 令和7年度（予定） 3,200t/年															
	②紙類・布類の行政回収：集団回収の補完のため、平成16年より市内4地域に分けて、毎月1回土曜日に分別収集を実施 実績：令和5年度 1,758t/年 令和6年度 1,638t/年 令和7年度（予定） 1,700t/年															
	③リサイクル家具：粗大ごみで出された家具を修繕して明石クリーンセンターで展示後、抽選により有償提供 実績：令和5年度 80点/年 令和6年度 94点/年 令和7年度（予定） 100点/年															
	④Taco箱：紙資源の回収を促進するため、常設型リサイクルBOXを設置し回収 実績：令和5年度 4t/年（R6年1月～3月） 令和6年度 25t/年 令和7年度（予定） 50t/年															
	⑤家庭用生ごみ処理機の助成 実績：令和6年度 253件/年 令和7年度（予定） 100件/年															
	⑥生ごみ処理機の導入：小学校でパイロット事業を実施し、その結果を踏まえ、1ヶ所の導入を目指す															
	⑦ハブラシリサイクル：使用済みハブラシを回収し、プラスチック製品に再生 実績：令和6年度 6,312本/年（R6.11月～R7.3月） 令和7年度（予定） 12,000本/年															
	⑧小学生用ごみ学習本の再編：小学4年生向けの環境学習本の再編															
	⑨ごみ減量推進員制度：地域より選出されたごみ減量推進員・協力員との協働による啓発活動															
⑩単純指定ごみ袋の導入：単純指定ごみ袋の導入に向けて、地域説明会を開催。																
SDGs（17の目標）																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○	○	○				○
事業のコスト（単位：千円）		事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和7年度 人員配置（人）							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		15,501	19,640	35,141	0	0	1,907	33,234								
06当初予算		42,996	55,660	98,656	0	0	2,653	96,003	正規	6.70	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00				
06決算		26,931	55,660	82,591	0	0	1,243	81,348	再任用	0.80	その他	0.00				
07当初予算		31,316	63,150	94,466	0	0	2,833	91,633	任期付	1.80	合計	9.30				
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容		（当初予算額） 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		当初予算額							
	報償費	ごみ減量推進員活動費、精霊流し廃棄物取りまとめ活動報奨金		(1,220) 407		報償費	ごみ減量推進員活動費、精霊流し廃棄物取りまとめ活動報奨金		960							
	需用費	消耗品、副読本等印刷製本費、表彰関係費用		(1,636) 1,628		需用費	消耗品、副読本等印刷製本費、表彰関係費用		1,916							
	委託料	紙類・布類再資源化業務、令和6年度新規事業費用		(18,750) 7,321		委託料	単純指定ごみ袋のデザイン、小学生用ごみ学習本の再編等		8,550							
	負担金補助及び交付金	集団回収助成金、生ごみ処理機助成金		(20,500) 16,835		負担金補助及び交付金	集団回収助成金、生ごみ処理機助成金		19,000							
	旅費	近接地・遠隔地旅費		(500) 390		使用料及び賃借料	説明会の会場費等		490							
	その他	役務費、使用料及び賃借料		(390) 350		その他	役務費、旅費		400							
	合計		(42,996) 26,931			合計			31,316							

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0136104000-001		事務事業名	再資源化推進事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	ごみ処理量の削減	市ごみ処理量＝直接焼却量+直接最終処分量+ 焼却以外の中間処理量（H30年度95,546t/年より▲14,600t/年）			86,845	84,571	83,000
		令和13年度	t/年	81,000			
	リサイクル率の維持	リサイクル率=(資源化量合計+集団回収量)÷(ごみ処理量+集団回収量)×100（H30年度 10.7%を基準年度とし、0.3%の減少に留める）			9.8	9.8(見込み)	9.8
		令和13年度	%	10.4			
	指標で表せない成果						
・再生資源集団回収活動の助成等による地域コミュニティに基づく活動の促進、地域のコミュニティ活動の振興に寄与した。 ・ごみ減量通信「ゼロ・ウェイストあかし」、市内事業者に向けた「事業系ごみガイドブック」の作成・配布を通じた情報発信による、市民及び事業者の分別意識の向上、啓発。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
	・新ごみ処理施設の供用開始に向けてさらにごみの減量化を図るため、単純指定ごみ袋の導入等、ごみ減量施策を推進する。 ・子ども会の解散等による集団回収活動団体の減少。 ・集団回収量も年々減少傾向にあるが、原因としては活動団体数の減少以上に、スマートフォン等の普及による新聞や雑誌のペーパーレス化（電子化）による影響が考えられる。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		食用油・小型家電リサイクル事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0136104000 - 002				
			分割/統合							
			事業の分割/ 統合の内容							
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課	環境産業局環境室資源循環課						
	款	衛生費	連絡先	(078)918-5794						
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務		開始年度	平成 20 年度			
	目	環境衛生費	根拠法令 ・ 要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律						
	事業	食用油・小型家電リサイクル事業	実施方法	直営	○	補助・助成			その他	
施策分野		4 生活・環境分野		委託	○	指定管理				
4-3 環境の保全と創造										
個別計画		一般廃棄物処理基本計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	・公共施設、一般家庭の廃食用油を回収しBDFに転化後、その需用による二酸化炭素の削減。 ・一般家庭から小型家電を回収し、有用金属等の再資源化を図り、最終処分場の延命化に繋げている。 ・廃食用油と小型家電の拠点回収等を、障害者採用の職員が就労する事業として展開している。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	廃食用油回収量	廃食用油回収量	令和7年度	ℓ	40,000
事業内容	小型家電リサイクル量	売買取引量	令和7年度	kg	40,000
	①廃食用油の回収状況(単位 L) 一般家庭を対象にした廃食用油拠点回収(32ヶ所)を実施(内無人回収拠点8ヶ所) 令和5年度実績 合計 38,905.2 中学校 5,743.6 小学校 14,469.1 保育所 6,899.8 その他 1,179.7 一般家庭 10,613.0 令和6年度実績 合計 39,716.7 中学校 5,996.7 小学校 14,705.1 保育所 6,836.1 その他 1,173.1 一般家庭 11,005.7 令和7年度予定 合計 40,000.0				
	②回収してきた廃食用油を売却(BDF燃料精製業者) ③BDF燃料の購入 令和5年度実績 1円/L(税込) 令和5年度実績 5,605L・130円 / L(税抜) 令和6年度実績 1円/L(税込) 令和6年度実績 5,390L・130円 / L(税抜) 令和7年度予定 6円/L(税込) 令和7年度予定 5,600L・130円 / L(税抜)				
	④ごみ収集車及び廃食用油回収車両のBDF使用量(単位 L) 令和5年度実績 合計 5,696.5 収集事業課 1,681.7 資源循環課 1,763.8 緑化公園課 2,251.0 令和6年度実績 合計 6,231.5 収集事業課 1,216.4 資源循環課 1,874.3 緑化公園課 3,140.8 令和7年度予定 合計 6,300.0				
	⑤小型家電の回収状況等 一般家庭を対象にした小型家電BOX(28ヶ所)、拠点(12ヶ所)及び明石クリーンセンターへの直接持込での回収実施 ア)小型家電回収状況 イ)小型家電の売却 令和5年度実績 37,412kg(回収BOX 3ヶ所増設) 令和5年度実績 165.00円 / 10kg 令和6年度実績 35,857kg(回収BOX 1ヶ所増設) 令和6年度実績 165.00円 / 10kg 令和7年度予定 40,000kg(回収BOX 1ヶ所増設) 令和7年度予定 165.00円 / 10kg				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
											○					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
05決算	1,310	36,120	37,430	0	0	654	36,776				
06当初予算	5,991	75,670	81,661	0	4,000	710	76,951	正規	7.30	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
06決算	5,523	75,670	81,193	0	3,800	628	76,765	再任用	0.20	その他	0.00
07当初予算	1,925	82,950	84,875	0	0	710	84,165	任期付	7.20	合計	14.70

令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	当初予算額
	報償費	障害者就労支援技法研修講師謝礼	(20) 0		報償費	障害者就労支援技法研修講師謝礼	20
	需用費	消耗品費、BDF購入費	(1,414) 1,122		需用費	消耗品費、BDF購入費、修繕費	1,590
	委託料	廃食用油分析業務委託	(38) 0		原材料費	廃食用油買取費用	40
	原材料費	廃食用油買取費用	(40) 28		備品購入費	使用済小型家電回収ボックス、廃食用油	270
	備品購入費	使用済小型家電回収ボックス、廃食用油及び小型家電回収車両	(4,360) 4,294		その他	役務費、公課費(自動車重量税等)	5
	その他	役務費、公課費(自動車重量税等)	(119) 79				
	合計		(5,991) 5,523		合計		1,925

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0136104000-002	事務事業名	食用油・小型家電リサイクル事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	廃食用油回収量	廃食用油回収量			38,905	39,717	40,000
		令和7年度	ℓ	40,000			
	小型家電リサイクル量	売買取引量			37,412	35,857	40,000
		令和7年度	kg	40,000			
	指標で表せない成果						
	当該事業は、障害者採用の職員が就労する事業となっており、指導・育成等の支援体制を整え、きめ細かな市民サービスを提供している。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	・食用油リサイクルについては、回収拠点の増設を行い市民の利便性向上を図る。 ・小型家電リサイクルについては、市民が小型家電のリサイクルに協力して頂きやすい回収品目の見直し。また、回収拠点の増設を図る。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		清掃総務一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0136104000 - 003				
			分割/統合							
			事業の分割/ 統合の内容							
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課	環境産業局環境室資源循環課						
	款	衛生費	連絡先	(078)918-5790						
	項	清掃費	自治/法定	自治＋法定	開始年度	昭和 42 年度				
	目	清掃総務費	根拠法令 ・ 要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、廃棄物の処理 及び清掃に関する条例、労働基準法、労働安全衛生 法、職員安全衛生規則等						
	事業	清掃総務一般事務事業								
施策分野		4 生活・環境分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他		
		4-3 環境の保全と創造		委託	○	指定管理				
個別計画		一般廃棄物処理基本計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石クリーンセンター職員の研修会参加により、適正な廃棄物処理の知識を習得する。 環境保全管理委員会で周辺自治会委員に各種報告を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	公務災害件数	適正な業務環境の整備により、安全衛生的に業務が遂行され、無災害が保たれる。	令和7年度	件	0

事業内容	①環境保全管理委員会 クリーンセンター周辺の7地区を対象に、環境保全管理委員会を開催する。 令和5年度実績 7回 令和6年度実績 7回 令和7年度予定 7回				
	②各種講習会、研修会への参加 廃棄物処理に係る資格取得等のため、講習会、研修会に参加する。 令和5年度実績 10回 令和6年度実績 9回 令和7年度予定 12回				
	③各種年会費及び負担金 廃棄物処理関係の研修の負担金 日本電気協会への年会費				
	④その他、消耗品、備品購入 職員の被服購入や施設の備品購入				

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
05決算	3,529	10,750	14,279	0	0	757	13,522				
06当初予算	3,523	10,100	13,623	0	0	597	13,026	正規	1.15	アルバイト	0.00
06決算	2,994	10,100	13,094	0	0	580	12,514	再任用	0.00	その他	0.00
07当初予算	3,499	9,315	12,814	0	0	556	12,258	任期付	0.00	合計	1.15

令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	当初予算額
	旅費	近接旅費、講習・研修会旅費	(500) 270		旅費	近接旅費、講習・研修会旅費	500
	需用費	消耗品費、修繕料、食糧費	(1,810) 1,797		需用費	消耗品費、修繕料、食糧費	1,809
	使用料及び賃借料	コピー使用料等	(490) 478		使用料及び賃借料	コピー使用料等	490
	負担金補助及び交付金	各種年会費、講習等受講料	(510) 265		負担金補助及び交付金	各種年会費、講習等受講料	510
	その他	役務費(電話料金、手数料)、備品購入費	(213) 184		その他	役務費(電話料金、手数料)、備品購入費	190
	合計		(3,523) 2,994		合計		3,499

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0136104000-003	事務事業名	清掃総務一般事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
公務災害件数	適正な業務環境の整備により、安全衛生的に業務が遂行され、無災害が保たれる。			0	2	0
	令和7年度	件	0			
指標で表せない成果						
廃棄物処理に係る資格取得等のための講習会、研修会への積極的な参加により、職員の資質向上が図られており、適正かつ効率的に各事業が行われている。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	・焼却施設、破碎選別施設、最終処分場の包括業務委託を導入し、職員数の減など廃棄物事業全般にかかる経費の節減を行ってきた。 ・今後も引続き効率的な事業運営に努めていく。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		廃棄物処理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0136104000 - 004										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	環境産業局環境室資源循環課												
	款	衛生費	連絡先	(078)918-5790												
	項	清掃費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明										
	目	ごみ処理費	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、明石市廃棄物の処理及び清掃に関する条例												
	事業	廃棄物処理事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
施策分野	4 生活・環境分野		委託		○	指定管理										
	4-3 環境の保全と創造															
個別計画		一般廃棄物処理基本計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	搬入廃棄物及び埋立対象廃棄物の適正処理並びに処理不適物の搬入防止を行う。また、焼却灰のフェニックスへの搬出やセメント原料化等を実施し、最終処分場の延命化を図るとともに、適切な維持管理を行う。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値											
	最終処分場年間埋立率	年間の焼却灰および埋立不燃物等の埋立対象総量に対する場内最終処分場埋立量の比率	令和12年度	%	60											
事業内容	①廃棄物について搬入段階での燃やせるごみ・燃やせないごみ等の分別状況及び不適物の検査を行い、焼却施設や破砕選別施設への処理不適物の搬入を防止する。															
	②最終処分場の適正な維持管理及び焼却灰のフェニックスへの搬出やセメント原料化等を実施し延命化を図る。 ・最終処分場年間埋立率：最終処分場年間埋立量/（焼却灰+埋立不燃物等の年間埋立対象物総量）*100% 令和5年度実績 65.0%（2次最終処分場埋立量 948t 3次最終処分場埋立量 7,408t） 令和6年度実績 64.3%（2次最終処分場埋立量 1,039t 3次最終処分場埋立量 7,160t） 令和7年度予定 63.5% 【最終処分場残余容量（令和7年3月末現在）】 第2次最終処分場（昭和59年度供用開始） 57,114 m ³ 第3次最終処分場（平成19年度供用開始） 278,723 m ³ ・包括管理業務（5か年3年目）															
	③搬入廃棄物検査による不適物の搬入防止や、搬入廃棄物から選別される焼却鉄、破砕鉄、ガラスカレット等の資源化により、最終処分量の削減を図る。 ④明石クリーンセンターで発生する焼却灰をセメント原料とすることで資源化率向上を図る。															
SDGs（17の目標）																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○	○					
事業のコスト（単位：千円）		事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和7年度人員配置（人）							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		139,903	82,026	221,929	0	8,800	5,002	208,127								
06当初予算		131,969	82,056	214,025	0	0	6,772	207,253	正規	8.63	アルバイト	0.00				
06決算		137,620	82,056	219,676	0	7,600	6,093	205,983	再任用	0.00	その他	0.00				
07当初予算		205,949	82,703	288,652	0	50,500	5,778	232,374	任期付	4.00	合計	12.63				
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	（当初予算額） 決算額		令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	当初予算額								
	需用費	修繕料、消耗品等	(16,420) 17,855			需用費	修繕料、消耗品等	16,020								
	役務費	自動車損害保険料等	(1,100) 745			役務費	自動車損害保険料等	1,228								
	委託料	最終処分場包括管理業務、搬入廃棄物検査業務等	(110,959) 107,205			委託料	最終処分場包括管理業務、搬入廃棄物検査業務等	117,409								
	使用料及び賃借料	ショベルローダー等賃借料、自己搬入受付システムリース料	(2,760) 2,735			使用料及び賃借料	ショベルローダー等賃借料、自己搬入受付システムリース料	2,342								
	その他	公課費、備品購入費	(730) 9,080			工事請負費	明石クリーンセンター管理棟3階空気調和設備ほか更新工事等	68,000								
						その他	公課費、備品購入費	950								
		合計	(131,969) 137,620				合計	205,949								

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号		0136104000-004		事務事業名		廃棄物処理事業	
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	最終処分場年間埋立率	年間の焼却灰および埋立不燃物等の埋立対象総量に対する場内最終処分場埋立量の比率			65	64	63.5
		令和12年度	%	60			
指標で表せない成果							
・ピットへ投入する前に搬入される廃棄物の検査を実施することで、処理に適さない物や分別が十分に行なわれていない廃棄物を排除し、施設の安定運転に寄与している。 ・最終処分場包括管理業務委託については、焼却施設等から搬出される焼却灰や不燃物の埋立、フェニックス事業への搬送を行なう業務であり、灰ピットや貯留ホッパに滞ること無く適正処理されている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	・周辺自治会との取り決めである灌漑用深井戸設備の保守に係る費用や、市民に開放している施設の管理に関する費用も含まれているため、今後も継続して実施する。 ・最終処分場包括管理業務委託は焼却施設及び破砕選別施設が稼動を続ける限り継続する。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		焼却施設運営事業	新規/継続		継続事業		整理番号		0136104000 - 005			
			分割/統合									
			事業の分割/統合の内容									
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課		環境産業局環境室資源循環課							
	款	衛生費	連絡先		(078)918-5790							
	項	清掃費	自治/法定		自治事務		開始年度		不明			
	目	ごみ処理費	根拠法令・要綱等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律、明石市 廃棄物の処理及び清掃に関する条例							
	事業	焼却施設運営事業	実施方法		直営		○	補助・助成			その他	
施策分野		4 生活・環境分野			委託		○	指定管理				
		4-3 環境の保全と創造										
個別計画		一般廃棄物処理基本計画										

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	可燃ごみ（市内より搬入された燃やせるごみ、破碎選別施設から搬送される可燃物）を焼却することによる最終処分量の減量及び焼却施設の適正な維持管理を行うとともに、発生する熱エネルギーを利用した発電を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	減量率	焼却によって発生する焼却灰(t)÷可燃ごみ焼却量(t)×100	令和12年度	%	13
事業内容	発電量	焼却によって発生する電力量(kWh)÷可燃ごみ焼却量(t)	令和12年度	kWh/t	400
	①可燃ごみを焼却炉で焼却(24時間連続運転)することで最終処分量の減量を図る。 減量率: 焼却灰/ごみ焼却量 *100% 令和5年度実績 13.8% 令和6年度実績 14.1% 令和7年度予定 13.9%				
	②焼却により発生する熱エネルギーを蒸気に変換して発電を行い、余剰電力を売却する。 発電量: 電力量/ごみ焼却量 売却額 令和5年度実績 365 kWh/t 323,772千円 令和6年度実績 448 kWh/t 248,946千円 令和7年度予定 400 kWh/t 252,701千円				
	③可燃ごみに混入される金属類(焼却鉄)を売却する。 売却額 令和5年度実績 1,536千円 令和6年度実績 6,938千円 令和7年度予定 4,554千円				
	④焼却施設(平成11年4月稼働開始)の適正な維持管理を行う。 ・プラント設備保全工事(2か年1年目) ・包括管理事業(7か年2年目)				

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
						○				○	○	○				

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
05決算	1,221,781	16,586	1,238,367	0	433,600	511,190	293,577	正規	1.43	7人(1人)	0.00
06当初予算	1,491,448	12,436	1,503,884	0	608,600	539,908	355,376				
06決算	1,485,438	12,436	1,497,874	0	559,300	462,010	476,564				
07当初予算	1,091,896	11,583	1,103,479	0	240,100	516,701	346,678				
								再任用	0.00	その他	0.00
								任期付	0.00	合計	1.43

令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	当初予算額
	需用費	焼却施設消耗品費	(140,520) 137,820		需用費	焼却施設消耗品費	500
	委託料	焼却施設等包括管理事業等	(881,000) 878,154		委託料	焼却施設等包括管理事業等	823,335
	工事請負費	プラント設備保全工事(2か年2年目)、焼却施設等包括管理事業	(468,639) 468,638		工事請負費	プラント設備保全工事(2か年1年目)、焼却施設等包括管理事業	266,844
	備品購入費	防塵・防毒マスク	(119) 36		備品購入費	防塵・防毒マスク	126
	公課費	汚染負荷量賦課金	(1,170) 790		公課費	汚染負荷量賦課金	1,091
	合計		(1,491,448) 1,485,438		合計		1,091,896

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0136104000-005	事務事業名	焼却施設運営事業			
------	----------------	-------	----------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	減量率	焼却によって発生する焼却灰(t)÷可燃ごみ焼却量(t)×100			13.75	14.09	13.9
		令和12年度	%	13			
	発電量	焼却によって発生する電力量(kWh)÷可燃ごみ焼却量(t)			365	448	400
		令和12年度	kWh/t	400			
指標で表せない成果							
焼却施設は、市内で発生する可燃ごみと破碎選別施設に搬入された粗大ごみ等から排出される可燃ごみを焼却処分し、減量化する市内唯一の施設である。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
余熱を利用した発電により施設内の電力をまかない、加えて余剰電力を売却するなど経営の効率化を図るとともに、環境に配慮していることから、今後も運転を継続していくことが必要である。						

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		廃棄物広域処理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0136104000 - 006										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	環境産業局環境室資源循環課												
	款	衛生費	連絡先	(078)918-5790												
	項	清掃費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 57 年度										
	目	ごみ処理費	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、広域臨海環境整備センター法												
	事業	廃棄物広域処理事業		実施方法	直営		補助・助成		その他							
施策分野	4 生活・環境分野		委託		○	指定管理										
	4-3 環境の保全と創造															
個別計画		一般廃棄物処理基本計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	明石クリーンセンター焼却施設より発生する焼却灰について広域臨海環境整備センター法に基づき、大阪湾圏域における廃棄物の広域処理（通称：大阪湾フェニックス事業）を推進するとともに、生活環境の保全を図る。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式					目標年次	単位	目標値							
	処分量	大阪湾広域廃棄物埋立処分場での焼却灰等の処分量を指標とする。					令和7年度	t	4,100							
事業内容	①焼却灰等処分業務委託 令和5年度実績 4,098t 令和6年度実績 4,190t 令和7年度予定 4,100t															
	②大阪湾広域廃棄物埋立処分場整備事業建設委託 埋立処分場建設に係る費用の本市負担分															
	③焼却灰及びばいじん処理物の抜取検査委託 本市より発生する焼却灰等が、大阪湾広域廃棄物埋立処分場の受入基準に適合しているかを確認するため、大阪湾広域臨海環境整備センターへ抜取検査を委託															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
										○	○					
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		50,405	4,564	54,969	0	0	0	54,969	正規	1.11	アルバイト	0.00				
06当初予算		57,980	5,726	63,706	0	0	0	63,706	再任用	0.00	その他	0.00				
06決算		57,963	5,726	63,689	0	0	0	63,689	任期付	0.00	合計	1.11				
07当初予算		59,333	8,991	68,324	0	0	0	68,324								
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容		(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		当初予算額							
	委託料	焼却灰等処分業務、埋立処分場整備事業建設委託		(57,980) 57,963		委託料	焼却灰等処分業務、埋立処分場整備事業建設委託、焼却灰抜取検査委託		59,333							
合計				(57,980) 57,963	合計				59,333							

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0136104000-006	事務事業名	廃棄物広域処理事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	処分量	大阪湾広域廃棄物埋立処分場での焼却灰等の処分量を指標とする。			4,098	4,190	4,100
		令和7年度	t	4,100			
指標で表せない成果							
当事業により、最終処分場の延命化が図られている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	今後も引き続き大阪湾広域臨海環境整備事業に参画し、焼却灰の処分を行うことが必要である。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		破碎選別施設運営事業	新規/継続		継続事業		整理番号		0136104000 - 007				
			分割/統合										
			事業の分割/統合の内容										
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課		環境産業局環境室資源循環課								
	款	衛生費	連絡先		(078)918-5790								
	項	清掃費	自治/法定		自治事務		開始年度		平成 11 年度				
	目	ごみ処理費	根拠法令 ・ 要綱等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律、明石市 廃棄物の処理及び清掃に関する条例								
	事業	破碎選別施設運営事業											
施策分野		4 生活・環境分野	実施方法		直営		○	補助・助成			その他		
		4-3 環境の保全と創造			委託		○	指定管理					
個別計画		一般廃棄物処理基本計画											

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	資源ごみ及び破碎処理対象の廃棄物を適正に破碎・選別処理を行い、リサイクルを推進するとともに、破碎選別施設の適正な維持管理を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	資源化率	破碎選別施設受入量に対して、資源ごみ・粗大ごみ・燃やせないごみを資源化に適した状態に選別・処理し、資源化した割合とする。	令和12年度	%	21
事業内容	減量率	破碎選別施設受入量に対して、破碎選別施設において選別・処理後に発生した埋立量（不燃物）の割合とする。	令和12年度	%	12
	①収集された資源ごみ(カン、ビン、ペットボトル)・粗大ごみ・燃やせないごみを破碎選別施設で処理を行い資源化を促進する。 資源化率: 資源化量/破碎選別施設受入量 *100% 令和5年度実績 23.6% 令和6年度実績 20.3% 令和7年度予定 20.4%				
	②資源ごみ(カン)・粗大ごみ・燃やせないごみの中の金属類(破碎鉄、粗大鉄くず、ベッドスプリング等)を売却する。 売却額 令和5年度実績 55,688千円 令和6年度実績 57,690千円 令和7年度予定 77,181千円				
	③破碎対象ごみを適正に分別することにより、最終処分場の延命化を図る。 減量率: 埋立処分量/破碎選別施設受入量 *100% 令和5年度実績 11.2% 令和6年度実績 12.4% 令和7年度予定 12.3%				
	④破碎選別施設(平成11年4月稼働開始)の適正な維持管理を行う。 ・プラント設備保全工事 ・包括管理事業(6か年1年目)				

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
										○	○					

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
05決算	443,776	13,776	457,552	0	159,500	68,422	229,630	正規	0.58	ｱｲﾊﾞｲ	0.00
06当初予算	450,495	9,894	460,389	0	214,100	95,094	151,195				
06決算	424,027	9,894	433,921	0	146,400	89,165	198,356				
07当初予算	531,789	4,698	536,487	0	172,500	110,959	253,028				
								再任用	0.00	その他	0.00
								任期付	0.00	合計	0.58

令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	当初予算額
	需用費	破碎選別施設消耗品費	(200) 35		需用費	破碎選別施設消耗品費	100
	委託料	包括管理事業、再商品化業務、ガラスレット再商品化業務等	(236,091) 228,888		委託料	包括管理事業、再商品化業務、ガラスレット再商品化業務等	301,679
	工事請負費	プラント設備保全工事 破碎選別施設包括管理事業	(214,194) 195,094		工事請負費	プラント設備保全工事	230,000
	旅費	近接地旅費	(10) 10		旅費	近接地旅費	10
	合計		(450,495) 424,027		合計		531,789

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号		0136104000-007		事務事業名		破砕選別施設運営事業	
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	資源化率	破砕選別施設受入量に対して、資源ごみ・粗大ごみ・燃やせないごみを資源化に適した状態に選別・処理し、資源化した割合とする。			23.6	20.3	20.4
		令和12年度	%	21			
	減量率	破砕選別施設受入量に対して、破砕選別施設において選別・処理後に発生した埋立量（不燃物）の割合とする。			11	12	12.3
		令和12年度	%	12			
	指標で表せない成果						
破砕選別施設は、大型不燃ごみ等の破砕設備と資源ごみ（缶・びん・ペットボトル）を分別圧縮する市内唯一の施設である。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	資源化率が向上し、さらには破碎対象ごみを適正に分別し、最終処分場の延命化に寄与しており、また市内に1箇所しかない施設であるため、今後も費用対効果の高い状態で運転を継続していくことが必要である。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		一般廃棄物処理施設整備基金積立金	新規/継続	継続事業	整理番号	0136104000 - 008										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	環境産業局環境室資源循環課												
	款	衛生費	連絡先	(078)918-5790												
	項	清掃費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 25 年度										
	目	ごみ処理費	根拠法令・要綱等	明石市一般廃棄物処理施設整備基金条例												
	事業	一般廃棄物処理施設整備基金積立金		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
施策分野		4 生活・環境分野	委託			指定管理										
		4-3 環境の保全と創造														
個別計画		一般廃棄物処理基本計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	一般廃棄物処理施設の整備費用に充てるための基金を設置し積み立てを行う。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	基金積立額	各年度における基金積立額				令和7年度	千円	700,000								
事業内容	一般廃棄物処理施設の整備を行う費用の一部とするため、電力売却収入の一部及びメガソーラー発電収入等を財源として基金の積み立てを行う。															
	令和5年度実績 基金積立額:200,000千円 (内訳) メガソーラー発電収入1,580千円、メガソーラー施設行政財産使用料8,120千円 基金運用利子16千円、明石クリーンセンター電力売却収入分23,772千円 一般財源166,512千円															
	令和6年度実績 基金積立額:700,000千円 (内訳) メガソーラー発電収入1,575千円、メガソーラー施設行政財産使用料8,120千円 基金運用利子28千円 一般財源690,276千円															
	令和7年度予定 基金積立額:700,000千円 (内訳) メガソーラー発電収入2,500千円、メガソーラー施設行政財産使用料8,120千円 基金運用利子1,860千円、明石クリーンセンター電力売却収入分187,520千円 一般財源500,000千円															
	SDGs(17の目標)															
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
						○				○						
事業のコスト (単位:千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		200,000	1,134	201,134	0	0	33,488	167,646								
06当初予算		700,000	1,134	701,134	0	0	200,000	501,134	正規	0.10	アルバイト	0.00				
06決算		700,000	1,134	701,134	0	0	9,723	691,411	再任用	0.00	その他	0.00				
07当初予算		700,000	810	700,810	0	0	200,000	500,810	任期付	0.00	合計	0.10				
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		当初予算額							
	積立金	一般廃棄物処理施設整備基金積立		(700,000) 700,000		積立金	一般廃棄物処理施設整備基金積立		700,000							
合計				(700,000) 700,000	合計				700,000							

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0136104000-008	事務事業名	一般廃棄物処理施設整備基金積立金				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	基金積立額	各年度における基金積立額			200,000	700,000	700,000
		令和7年度	千円	700,000			
指標で表せない成果							
一般財源の節減							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
ごみ処理施設の整備においては、一時期に多額の費用が発生するため、事業資金確保の観点から基金の積立てを継続していく必要がある。						

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		市有財産管理事業		新規/継続	R6休廃止		整理番号	0136104000 - 009								
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	環境産業局環境室資源循環課											
	款	総務費		連絡先	(078)918-5790											
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務		開始年度	令和 6 年度								
	目	財産管理費		根拠法令・要綱等												
	事業	市有財産管理事業														
施策分野				実施方法	直営	○	補助・助成									
					委託		指定管理									
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	全国市長会市民総合賠償補償保険の適用により、市が相手方に賠償金を支払い、市は保険会社へ保険金を請求する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
事業内容	令和6年9月7日明石クリーンセンターの作業ヤードにおいて、当課職員が、粗大ごみとして搬入された物干し台を台車にて移動する際、当該物干し台が台車から転げ落ちて相手方乗用車に接触し、損害を与えたことによる損害賠償。 (令和6年11月20日に相手方へ93,808円支払い、令和6年12月2日に保険会社から同額補填済)															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
										○						
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		0	0	0	0	0	0	0								
06当初予算		0	0	0	0	0	0	0	正規		アルバイト					
06決算		94	0	94	0	0	0	94	再任用		その他					
07当初予算									任期付		合計					
令和6年度 当初予算・決算 事業費 明細	区分(節)	内容		(当初予算額) 決算額	区分(節)		内容		当初予算額							
	補償補填及び賠償金	損害賠償金		94												
合計				(0) 94	合計											

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0136104000-009		事務事業名	市有財産管理事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	令和6年度限りで休廃止					
現状の課題・今後の事業展開方針等						
令和6年度限りで休廃止						

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		(仮)新明石クリーンセンター建設事業	新規/継続		継続事業		整理番号		0136104500 - 001				
			分割/統合										
			事業の分割/統合の内容										
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課		環境産業局環境室新ごみ処理施設建設課								
	款	衛生費	連絡先		(078)918-5788								
	項	清掃費	自治/法定		自治事務 <td colspan="2">開始年度</td> <td colspan="2">平成 30 年度</td>		開始年度		平成 30 年度				
	目	ごみ処理施設建設費	根拠法令 ・ 要綱等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律、明石市 廃棄物の処理及び清掃に関する条例								
	事業	(仮)新明石クリーンセンター建設事業											
施策分野		4 生活・環境分野	実施方法		直営		○	補助・助成			その他		
		4-3 環境の保全と創造			委託		○	指定管理					
個別計画		一般廃棄物処理基本計画、新ごみ処理施設整備基本計画											

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	新ごみ処理施設として、周辺環境の保全・地球温暖化対策への貢献に加え、安全・安心・安定的な処理を行うため、経済性・効率性を考慮した施設の整備・運営に向けた取組を進める。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	施設整備・運營業者の選定	事業者の募集、選考に係る基準等の検討、審査及び評価を実施し、公正かつ適正に事業者の選定を行う。	令和8年度	—	—
事業内容	旧大久保清掃工場ほか解体工事の実施	新ごみ処理施設の整備に先立ち、建設予定地内の既存施設(旧大久保清掃工場や旧収集事業課事務所等)の解体工事を実施する。	令和9年度	—	—
	【令和5年度】				
	①施設整備・運營業者、解体事業者の選定に向けた取組の実施 基本設計の作成、事業者選定委員会の条例設置・開催 等				
	②新ごみ処理施設整備・運営にかかる事業費抑制に向けた取組の実施 施設規模・焼却炉数の変更、建設予定地の範囲縮小				
	【令和6年度】				
	①施設整備・運營業者、解体事業者の選定に向けた取組の実施 ・基本設計(要求水準書)の作成 ・事業者選定委員会の開催 ・施設整備・運營業業に係る実施方針策定の見通しの公表、実施方針・要求水準書(案)の公表 等 ・旧大久保清掃工場ほか解体工事に係る優先交渉権者の決定				
	②新ごみ処理施設整備・運営にかかる更なる事業費抑制に向けた取組の実施 ・事業者選定における競争性を確保するため、価格点の満点を設定 ・業務範囲のスリム化(費用対効果の低い業務、競争性低下につながる業務を除外) 等				
	③都市計画の変更手続き、生活環境影響調査結果書の縦覧				
	【令和7年度】				
	①施設整備・運營業者の選定に向けた取組の実施 事業者の募集・審査・評価など事業者の選定に当たり必要な事項を事業者選定委員会にて審議し、新ごみ処理施設整備・運營業業事業者の選定を行う。				
	②旧大久保清掃工場ほか解体工事の実施 令和9年度の竣工に向けて解体工事を実施する。				

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
						○		○		○	○	○				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
05決算	1,151	28,674	29,825	0	0	0	29,825	正規	6.00	アルバイト	0.00
06当初予算	41,447	32,724	74,171	7,126	26,400	6,065	34,580	再任用	0.00	その他	0.00
06決算	55,448	32,724	88,172	10,820	35,400	9,228	32,724	任期付	1.00	合計	7.00
07当初予算	668,280	51,800	720,080	160,074	427,600	78,646	53,760				

令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	当初予算額
	報酬	委員報酬	(196) 149		報酬	委員報酬	200
	報償費	指導講師謝礼等	(200) 150		報償費	指導講師謝礼等	200
	旅費	近接旅費等	(700) 603		旅費	近接旅費等	700
	需用費	消耗品費、食糧費等	(510) 492		委託料	新ごみ処理施設設計施工監理業務委託	16,320
	委託料	基本設計・事業者選定等支援業務、生活環境影響調査再予測等業務	(39,591) 54,002		工事請負費	旧大久保清掃工場ほか解体工事	650,000
	その他	会議室使用料、研修参加等負担金	(250) 52		その他	消耗品費、会議室使用料、研修参加等負担金等	860
	合計		(41,447) 55,448		合計		668,280

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0136104500-001	事務事業名	(仮)新明石クリーンセンター建設事業
------	----------------	-------	--------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	施設整備・運営事業者の選定	事業者の募集、選考に係る基準等の検討、審査及び評価を実施し、公正かつ適正に事業者の選定を行う。			—	—	—
		令和8年度	—	—			
	旧大久保清掃工場ほか解体工事の実施	新ごみ処理施設の整備に先立ち、建設予定地内の既存施設(旧大久保清掃工場や旧収集事業課事務所等)の解体工事を実施する。			—	—	—
		令和9年度	—	—			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	新ごみ処理施設では、SDGs未来安心都市としてふさわしい施設に向けて、ごみ処理機能だけではなく、本市のCO2排出削減の一端を担う施設として、さらなる脱炭素に向けた環境対策や資源循環等を意識した多面的価値の創出に向け、事業者提案として余剰電力の利活用や環境学習・啓発施設等の整備を進める。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		清掃総務一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0136105000 - 001				
			分割/統合							
			事業の分割/ 統合の内容							
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課	環境産業局環境室収集事業課						
	款	衛生費	連絡先	(078)918-5780						
	項	清掃費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明				
	目	清掃総務費	根拠法令 ・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、廃棄物の処理 及び清掃に関する条例、労働基準法、労働安全衛生 法、職員安全衛生規則等						
	事業	清掃総務一般事務事業								
施策分野		4 生活・環境分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他		
		4-3 環境の保全と創造		委託	○	指定管理				
個別計画		一般廃棄物処理基本計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	一般廃棄物の収集運搬業務を適正かつ安全に行うため必要な措置を実施するとともに、計画的な建物設備等の保全を行い、施設の延命化を図る等適正な維持管理を行う。また、課の一般事務や、事故防止、安全作業の啓発等の安全衛生管理を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	施設の維持管理業務の委託数	施設や各種設備の点検を行い、安全・適正に維持するための管理業務を民間の専門業者に業務委託することを成果指標とする。	令和7年度	件	4
事業内容	公務災害申請件数	ごみ収集運搬業務が安全かつ適正に行われていることを成果指標とする。（少ない方が良）	令和7年度	件	0
	ごみ収集業務における一般管理事務及び収集事業課事務棟等維持管理事業				
	①建物・設備の維持管理業務委託				
	②課の庶務事務（需用費、負担金等の執行を含む）				
	③各種研修会参加の手続、環境大臣、全都清会長、県知事など表彰の推薦				
事業内容	④必要な資格を取得するための講習の受講				
	⑤事故などの災害が発生した場合に、類似災害の再発防止対策検討会を開催し、再発防止に取り組む				
	公務災害				
	令和5年度実績：2件				
	令和6年度実績：3件				
事業内容	令和7年度見込：0件				
	自動車事故				
	令和5年度実績：5件				
	令和6年度実績：7件				
	令和7年度見込：0件				

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
05決算	18,616	14,580	33,196	0	0	37	33,159	正規	1.60	7人1件	0.00
06当初予算	22,213	14,340	36,553	0	0	13	36,540				
06決算	20,272	14,340	34,612	0	0	211	34,401	再任用	0.00	その他	0.00
07当初予算	68,364	14,880	83,244	0	36,300	207	46,737				
								任期付	0.60	合計	2.20

令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	当初予算額
	需用費	施設修繕料、ガス代金、水道料金、その他消耗品等	(5,120) 4,673		需用費	施設修繕料、ガス代金、水道料金、その他消耗品等	51,220
	役務費	電話料金等	(146) 139		役務費	電話料金等	372
	委託料	施設の維持管理業務委託料等	(15,973) 14,759		委託料	施設の維持管理業務委託料等	15,998
	使用料及び賃借料	コピー代等	(390) 296		使用料及び賃借料	コピー代等	358
	備品購入費	備品購入費	(513) 324		備品購入費	備品購入費	270
	その他	近接地旅費、安全運転管理者講習費等	(71) 81		その他	近接地旅費、安全運転管理者講習費等	146
	合計		(22,213) 20,272		合計		68,364

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0136105000-001	事務事業名	清掃総務一般事務事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	施設の維持管理業務の委託数	施設や各種設備の点検を行い、安全・適正に維持するための管理業務を民間の専門業者に業務委託することを成果指標とする。			4	4	4
		令和7年度	件	4			
	公務災害申請件数	ごみ収集運搬業務が安全かつ適正に行われていることを成果指標とする。(少ない方が良)			2	3	0
		令和7年度	件	0			
指標で表せない成果							
・1日も欠かすことのできない家庭系一般廃棄物の収集運搬業務が滞りなく行えるように、事務所棟の維持管理や安全衛生業務を行っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
・機械警備業務、建物維持管理業務・清掃業務などの委託化を図り、経費の削減に努めている。 事務所棟の建物の完成(2000年築)から相当年数が経過しており、今後、電気・電話設備、空調設備などを計画的に保全しながら、建物の管理を行う。						

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		ごみ収集運搬事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0136105000 - 002										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	環境産業局環境室収集事業課												
	款	衛生費	連絡先	(078)918-5780												
	項	清掃費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度										
	目	ごみ処理費	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律												
	事業	ごみ収集運搬事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
施策分野		4 生活・環境分野	委託			指定管理										
		4-3 環境の保全と創造														
個別計画		一般廃棄物処理基本計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	明石市内の一般家庭から排出される家庭系一般廃棄物の直営地域の収集運搬について、直営部門が保有する資源（人や車）の高度活用を行いながら、一般廃棄物処理計画に基づき、適正、円滑、効率的に実施し、市民サービスの向上を図る。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式					目標年次	単位	目標値							
	ふれあい収集実施件数	ごみ排出が困難な高齢者・障害者世帯を対象に戸別収集を行うことを成果指標とする。					令和7年度	件	130							
事業内容	ごみの不適正排出の指導件数	分別できていないごみや市で収集できないごみについて、自治会等と連携して警告看板の設置、啓発指導を行うことを成果指標とする。					令和7年度	件	90							
	① 令和7年度の実施予定（市内の西部地区） 可燃ごみ 週2回（月・木、火・金）計209回、不燃ごみ 2週間で1回（第2・4水）計24回、資源ごみ 2週間で1回（第1・3・5水）計27回の収集を予定 ② ごみ分別収集カレンダーの作成、市民への啓発 ③ ごみ収集車両の点検、検査など維持管理 ④ 不法投棄防止パトロール、不法投棄の苦情、対処 ⑤ 問い合わせ、苦情その他連絡調整 ⑥ 収集後のごみ置場の清掃 ⑦ 市内の学校等へのごみ啓発活動 令和5年度実績：6件 令和6年度実績：1件 令和7年度見込：3件 ⑧ 自治会など市民団体へのごみ啓発活動 令和5年度実績：3件 令和6年度実績：2件 令和7年度見込：3件 ⑨ ごみ置場のパトロールなどの実施 ⑩ 高齢者や障害者など要援護世帯へのごみ戸別収集「ふれあい収集」 令和5年度実績：110件 令和6年度実績：133件 令和7年度見込：130件 ⑪ コンプライアンスの徹底と市民サービス向上を推進															
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						
事業のコスト（単位：千円）		事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和7年度 人員配置（人）							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		39,956	304,290	344,246	0	0	6	344,240	正規	38.10	アルバイト	0.00				
06当初予算		45,167	304,300	349,467	0	0	0	349,467	再任用	0.10	その他	0.00				
06決算		41,655	304,300	345,955	0	0	0	345,955	任期付	1.10	合計	39.30				
07当初予算		43,423	312,520	355,943	0	0	0	355,943								
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	（当初予算額） 決算額		令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	当初予算額								
	旅費	旅費	(9) 0			旅費	旅費	9								
	需用費	車両点検修理、燃料、作業用資材等	(37,710) 35,547			需用費	車両点検修理、燃料、作業用資材等	37,900								
	役務費	車両共済分担金、自賠責保険料等	(1,906) 1,357			役務費	車両共済分担金、自賠責保険料等	1,587								
	委託料	車庫排水溝等清掃業務委託等	(1,572) 1,012			委託料	車庫排水溝等清掃業務委託等	1,572								
	使用料及び賃借料	ごみステーション管理システム機器リース料	(1,413) 1,412			使用料及び賃借料	ごみステーション管理システム機器リース料	1,413								
	その他	軽自動車購入費、車両重量税	(2,557) 2,327			その他	車両重量税	942								
	合計		(45,167) 41,655			合計		43,423								

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0136105000-002	事務事業名	ごみ収集運搬事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	ふれあい収集 実施件数	ごみ排出が困難な高齢者・障害者世帯を対象に戸別収集を行うことを成果指標とする。			110	133	130
		令和7年度	件	130			
	ごみの不適正排出の指導件数	分別できていないごみや市で収集できないごみについて、自治会等と連携して警告看板の設置、啓発指導を行うことを成果指標とする。			90	90	90
		令和7年度	件	90			
	指標で表せない成果						
	・作業の安全や交通安全に係る職員の意識の向上						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	・直営収集業務については、事業の適正化や効率化を図るとともに、職員改革や民間とのコスト比較、さらには市民サービス向上の観点から、「直営収集業務の将来のあり方」を検討する。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		ごみ収集運搬委託事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0136105000 - 003										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	環境産業局環境室収集事業課												
	款	衛生費	連絡先	(078)918-5780												
	項	清掃費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 42 年度										
	目	ごみ処理費	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律												
	事業	ごみ収集運搬委託事業		実施方法	直営		補助・助成		その他							
施策分野	4 生活・環境分野		委託		○	指定管理										
	4-3 環境の保全と創造															
個別計画		一般廃棄物処理基本計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	明石市内の一般家庭から排出される家庭系一般廃棄物及び、犬・ねこ等小動物の死体、屋外一斉清掃土砂等の収集運搬業務について、一般廃棄物処理計画に基づき、民間委託を活用し、業務の効率化と人件費の抑制を図る。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式					目標年次	単位	目標値							
	犬、ねこ等小動物の回収数	市民等からの連絡を受け亡くなった犬、ねこ等の小動物を回収する。					令和7年度	体	1,900							
事業内容	屋外一斉清掃を実施した団体数	自治会等を中心とした地域住民が協力して、道路や水路その周辺などの清掃を行ったのべ団体数を成果指標とする。					令和7年度	のべ団体数	920							
	① 令和7年度の実施予定(市内の東部地区及び西部地区の一部コース) 可燃ごみ 週2回(月・木、火・金)計209回、不燃ごみ 2週間に1回(第1・3水)計24回、資源ごみ 2週間に1回(第2・4・5水)計27回の収集業務の委託 ② 犬ねこ等小動物の死体収集運搬業務の収集業務の委託 令和5年度実績 : 1,986体 令和6年度実績 : 1,856体 令和7年度見込 : 1,900体 ③ 屋外一斉清掃収集運搬業務の土砂等の収集業務の委託 令和5年度実績 : 924団体 令和6年度実績 : 917団体 令和7年度見込 : 920団体 ④ 犬ねこ等小動物の死体収集受付、屋外一斉清掃の連絡受付等その他連絡調整業務															
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和7年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		542,091	19,440	561,531	0	0	2,332	559,199								
06当初予算		565,307	19,370	584,677	0	0	2,450	582,227	正規	1.80	アルバイト	0.00				
06決算		550,354	19,370	569,724	0	0	2,216	567,508	再任用	0.50	その他	0.00				
07当初予算		603,787	17,490	621,277	0	0	2,280	618,997	任期付	0.30	合計	2.60				
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		当初予算額							
	委託料	ごみ収集運搬業務に係る委託料		(565,307) 550,354		委託料	ごみ収集運搬業務に係る委託料		603,787							
合計				(565,307) 550,354	合計				603,787							

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0136105000-003	事務事業名	ごみ収集運搬委託事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	犬、ねこ等小動物の回収数	市民等からの連絡を受け亡くなった犬、ねこ等の小動物を回収する。			1,986	1,856	1,900
		令和7年度	体	1,900			
	屋外一斉清掃を実施した団体数	自治会等を中心とした地域住民が協力して、道路や水路その周辺などの清掃を行ったのべ団体数を成果指標とする。			924	917	920
		令和7年度	のべ団体数	920			
	指標で表せない成果						
・環境美化活動のうち、屋外一斉清掃は、自治会、事業所及び各種ボランティア団体等が美しく住みやすいまちづくりを目指して、自らの居住地及びその周辺等の清掃を積極的に実施しており、当該事業で出された土砂・ヘドロ・雑草・空き缶・空き瓶・木の枝・落ち葉などは、市が収集運搬を行っている。 ・この事業は、市民、事業者等及び市が一体となって、環境美化活動を進めることによって、大きな成果を挙げている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	西部地区において、指名競争入札による業務委託を拡大した。 今後も、実施状況を調査するとともに、「直営収集業務の将来のあり方」との整合性を図りながら、安定的な収集体制を確保できる制限付一般競争入札の導入を検討していく。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		ごみ収集車両購入事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0136105000 - 004												
			分割/統合															
			事業の分割/統合の内容															
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	環境産業局環境室収集事業課														
	款	衛生費	連絡先	(078)918-5780														
	項	清掃費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度												
	目	ごみ処理費	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律														
	事業	ごみ収集車両購入事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他									
施策分野		4 生活・環境分野	委託			指定管理												
		4-3 環境の保全と創造																
個別計画		一般廃棄物処理基本計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																	
	明石市内の一般家庭から排出される家庭系一般廃棄物の収集運搬業務は、市民の生活環境を維持していくために年間を通じて継続性・安定性が求められる業務である。そのため、ごみ収集車両は日常の保守点検を実施し、環境負荷の低減も図りながら、計画的に老朽車両の更新を行う必要がある。																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値										
	車両の更新	老朽化したごみ収集車両を最新の環境基準に対応した車両に更新することにより燃料費の縮減及び地球環境の保全に貢献する。				令和7年度	台	3										
事業内容	老朽化したごみ収集車を環境にやさしいクリーンディーゼル車に更新する。 過去3年間で2台購入し、令和6年度末までに27台中18台をクリーンディーゼル車に更新している。 令和5年度：3.5トンパッカー車 1台（令和4年度発注分） 令和6年度：2トンパッカー車 1台（令和5年度発注分） 令和7年度：3台見込（令和6年度発注分2台を含む）																	
	SDGs(17の目標)																	
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	
											○							
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)									
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源										
05決算		8,510	3,240	11,750	0	0	0	11,750	正規	0.40	アルバイト	0.00						
06当初予算		19,347	3,240	22,587	0	19,000	0	3,587	再任用	0.00	その他	0.00						
06決算		9,620	3,240	12,860	0	0	0	12,860	任期付	0.00	合計	0.40						
07当初予算		11,159	3,240	14,399	0	8,200	0	6,199										
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	(当初予算額) 決算額		令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	当初予算額										
	旅費	購入車両の中間検査のための旅費	(54)	0		旅費	購入車両の中間検査のための旅費	21										
	役務費	自動車リサイクル料、自賠責保険料等	(183)	32		役務費	自動車リサイクル料、自賠責保険料等	80										
	備品購入費	ごみ収集車両の購入(2台)	(19,000)	9,570		備品購入費	ごみ収集車両の購入(1台)	11,000										
	公課費	車両重量税	(110)	18		公課費	車両重量税	58										
合計			(19,347)	9,620	合計			11,159										

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0136105000-004	事務事業名	ごみ収集車両購入事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	車両の更新	老朽化したごみ収集車両を最新の環境基準に対応した車両に更新することにより燃料費の縮減及び地球環境の保全に貢献する。			BDF車 3 ハイブリッド車 2 クリーンディーゼル車 16 計 21	BDF車 3 ハイブリッド車 2 クリーンディーゼル車 19 計 24	BDF車 2 ハイブリッド車 2 クリーンディーゼル車 20 計 24
		令和7年度	台	3			
指標で表せない成果							
燃料費の縮減による消費エネルギーの削減および温室効果ガス排出抑制は、地球温暖化対策となり得るものである。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	老朽車両の更新サイクルが延びていることによって、特にごみを積載する架装部分に係る修繕費が年々増加しており、計画的な車両の更新が必要となっている。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		粗大ごみ収集運搬事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0136105000 - 005										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	環境産業局環境室収集事業課												
	款	衛生費	連絡先	(078)918-5780												
	項	清掃費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度										
	目	ごみ処理費	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律												
	事業	粗大ごみ収集運搬事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
施策分野	4 生活・環境分野		委託		○	指定管理										
	4-3 環境の保全と創造															
個別計画		一般廃棄物処理基本計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	明石市内の一般家庭から排出される粗大ごみを一般廃棄物処理計画に基づき、有料で戸別収集を行い、適正処理と資源化を実施する。															
	成果指標															
	指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値								
	粗大ごみ収集量		粗大ごみ収集による適正処理、資源化を行う。			令和7年度	t	720								
事業内容	受付センター受付等業務件数		長時間の受付業務を行うことにより、より多くの市民からの収集申込や問い合わせ等に応じる。			令和7年度	件	68,700								
	令和7年度の実施予定															
	①粗大ごみの収集を行う(月～土)。 令和5年度実績：26,303件 722t 令和6年度実績：26,731件 708t 令和7年度見込：25,700件 720t															
	②インターネット受付の利用を促進する。 令和5年度実績：8,068件 30.7% 令和6年度実績：10,710件 40.1% 令和7年度見込：12,000件 45.0%															
	<処理の流れ> ・粗大ごみの収集について、あらかじめ粗大ごみ受付センターへ電話・インターネットによる申し込み・受付を行う。 ・粗大ごみ処理券を購入する。 ・粗大ごみ処理券を貼って受付時に決めた場所へ出す。 ・市が収集する。															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
										○						
事業のコスト(単位：千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和7年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		37,669	68,850	106,519	0	0	25,584	80,935	正規	8.10	アルバイト	0.00				
06当初予算		35,596	68,850	104,446	0	0	27,100	77,346	再任用	0.40	その他	0.00				
06決算		34,597	68,850	103,447	0	0	25,833	77,614	任期付	0.00	合計	8.50				
07当初予算		36,116	67,170	103,286	0	0	27,100	76,186								
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		当初予算額							
	需用費	粗大ごみ処理券印刷、燃料、車両点検修理等		(6,000) 5,519		需用費	粗大ごみ処理券印刷、燃料、車両点検修理等		6,171							
	役務費	粗大ごみ処理券販売手数料 車両共済分担金等		(3,437) 3,043		役務費	粗大ごみ処理券販売手数料 車両共済分担金等		3,400							
	委託料	粗大ごみ受付業務委託		(17,442) 17,798		委託料	粗大ごみ受付業務委託		17,442							
	使用料及び賃借料	粗大ごみ受付システム機器リース料		(8,447) 8,047		使用料及び賃借料	粗大ごみ受付システム機器リース料		8,866							
	公課費	車両重量税		(270) 190		公課費	車両重量税		237							
	合計		(35,596) 34,597			合計		36,116								

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0136105000-005	事務事業名	粗大ごみ収集運搬事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
粗大ごみ収集量	粗大ごみ収集による適正処理、資源化を行う。			722	708	720
	令和7年度	t	720			
受付センター受付等業務件数	長時間の受付業務を行うことにより、より多くの市民からの収集申込や問い合わせ等に応じる。			68,384	68,131	68,700
	令和7年度	件	68,700			
指標で表せない成果						
・平成16年10月から開始した、粗大ごみの戸別有料収集も定着しており、令和5年4月からはインターネットによる受付を開始している。						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等 ・直営収集業務については、事業の適正化や効率化を図るとともに、職員改革や民間とのコスト比較、さらには市民サービス向上の観点から、「直営収集業務の将来のあり方」を検討する。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		産業廃棄物対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0136106000 - 001			
			分割/統合						
			事業の分割/統合の内容						
関連 予算 科目	会計	一般会計							
	款	衛生費		事業所管課	環境産業局環境室産業廃棄物対策課				
	項	保健衛生費		連絡先	(078)918-5784				
	目	環境衛生費		自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 29 年度		
	事業	産業廃棄物対策事業		根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法、明石市紛争の予防及び調整に関する条例等				
施策分野		4 生活・環境分野							
		4-3 環境の保全と創造							
個別計画				実施方法	直営	○	補助・助成		その他
					委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	産業廃棄物処理業者や排出業者への指導監督等を行い、産業廃棄物を適正に処理することにより、生活環境の保全及び向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	産業廃棄物処理業者等への立入検査	産業廃棄物処理業者等に対して立入検査を行い、法令の順守状況を確認する。	令和7年度	件	55
事業内容	低濃度PCB廃棄物の未処理件数	令和8年度に処理期限を迎える低濃度PCB廃棄物について、保管事業者に対して調査や指導を行い、期限内の適正処理を進める。	令和8年度	件	0
	①廃棄物処理施設の設置許可等：産業廃棄物処理施設及び一般廃棄物処理施設等の設置許可等 令和5年度実績：0件 令和6年度実績：0件 令和7年度予定：0件				
	②廃棄物処理業者の許可等：産業廃棄物及び特別管理産業廃棄物の収集運搬業、処分業の許可等 令和5年度実績：5件 令和6年度実績：3件 令和7年度予定：2件				
	③廃棄物の適正な管理：産業廃棄物管理票交付等状況報告書の届出受付 令和5年度実績：927件 令和6年度実績：883件 令和7年度予定：900件				
	④使用済自動車の引取業の登録等：引取業、フロン類回収業の登録申請受理、解体業、破砕業の許可等 令和5年度実績：7件 令和6年度実績：1件 令和7年度予定：4件				
	⑤ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の保管・処分の状況に関する届出の受理等：PCB廃棄物の保管・処分の状況に関する届出受理 令和5年度実績：78件 令和6年度実績：63件 令和7年度予定：50件				
	⑥廃棄物処理業者等の指導監督：産業廃棄物、使用済自動車、PCB廃棄物に関する立ち入り検査や指導等 令和5年度実績：58件 令和6年度実績：41件 令和7年度予定：55件				
	⑦廃棄物の多量排出事業者からの報告書の受理等：産業廃棄物を1,000t以上排出する事業者等からの届出受理等 令和5年度実績：86件 令和6年度実績：87件 令和7年度予定：90件				
	⑧土砂埋立等の許可：1,000m ² 以上の埋立の許可 令和5年度実績：9件 令和6年度実績：6件 令和7年度予定：5件				
	⑨近畿ブロック産業廃棄物処理対策協議会への参加 令和5年度実績：20回 令和6年度実績：19回 令和7年度予定：19回				
	⑩不適正処理事案等の対応及びパトロール 令和5年度実績：153日 令和6年度実績：158日 令和7年度予定：156日				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
											○					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
05決算	1,694	45,900	47,594	278	0	455	46,861	正規	5.00	7人以内	0.00
06当初予算	3,747	46,100	49,847	278	0	507	49,062		0.00	その他	0.00
06決算	2,441	46,100	48,541	277	0	243	48,021		0.00		
07当初予算	5,673	46,900	52,573	250	0	2,900	49,423		2.00	合計	7.00

令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	当初予算額
	旅費	研修旅費等	(600) 122		報償費	専門家指導謝礼	75
	需用費	消耗品費、燃料費等	(672) 517		旅費	研修旅費等	500
	委託料	産業廃棄物管理システム保守業務等	(2,145) 1,663		需用費	消耗品費等	502
	使用料及び賃借料	コピー使用料等	(125) 52		委託料	PCB廃棄物処理委託(行政代執行)等	4,349
	負担金補助及び交付金	近畿ブロック産業廃棄物処理対策協議会等	(117) 75		使用料及び賃借料	コピー使用料等	130
	その他	報償費、役務費	(88) 12		負担金補助及び交付金	近畿ブロック産業廃棄物処理対策協議会等	117
	合計		(3,747) 2,441		合計		5,673

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0136106000-001	事務事業名	産業廃棄物対策事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	産業廃棄物処理業者等への立入検査	産業廃棄物処理業者等に対して立入検査を行い、法令の順守状況を確認する。			58	41	55
		令和7年度	件	55			
	低濃度PCB廃棄物の未処理件数	令和8年度に処理期限を迎える低濃度PCB廃棄物について、保管事業者に対して調査や指導を行い、期限内の適正処理を進める。			27	22	15
		令和8年度	件	0			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
	処理業者に対しては、許可申請書類等の厳正な審査を行うとともに、立入検査を実施することで適正処理を指導する。排出事業者に対しても、立入検査を実施することで適正処理を指導するほか、多量排出事業者へ処理計画書や実績報告の内容をもとに、廃棄物発生量の減量化を指導する。また、高濃度PCB廃棄物については、処理期限が終了していることから新たに発見された場合は適正に保管するよう指導を行い、低濃度PCB廃棄物については、令和8年度末までに処理するよう指導する。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		狂犬病予防対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0136107000 - 001																																						
			分割/統合																																									
			事業の分割/統合の内容																																									
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	環境産業局環境室あかし動物センター																																								
	款	衛生費	連絡先	(078)918-5797																																								
	項	保健衛生費	自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 12 年度																																						
	目	予防費	根拠法令・要綱等	狂犬病予防法																																								
	事業	狂犬病予防対策事業																																										
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他																																				
	4-3 環境の保全と創造			委託	○	指定管理																																						
個別計画																																												
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																																											
	狂犬病の発生予防を目的に、犬の飼い主に対し登録及び狂犬病予防注射の重要性について啓発及び実施を促し、公衆衛生の向上を図る。																																											
	成果指標																																											
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値																																				
	狂犬病予防注射接種率	注射頭数÷登録頭数				令和7年度	%	72																																				
事業内容	①狂犬病発生時の措置 ②犬の登録（窓口及び獣医師会への委託） ③狂犬病予防注射済票の発行（窓口及び獣医師会への委託） ④犬の登録や狂犬病予防注射の啓発 ⑤野犬の抑留 ⑥抑留犬の返還・処分																																											
	(令和5年度実績) 新規登録1,040頭 注射頭数 9,391頭 登録頭数13,796頭																																											
	(令和6年度実績) 新規登録1,135頭 注射頭数 10,030頭 登録頭数14,035頭																																											
	(令和7年度予定) 新規登録1,100頭 注射頭数 10,100頭 登録頭数14,500頭																																											
	SDGs(17の目標)																																											
<table><tr><td>①</td><td>②</td><td>③</td><td>④</td><td>⑤</td><td>⑥</td><td>⑦</td><td>⑧</td><td>⑨</td><td>⑩</td><td>⑪</td><td>⑫</td><td>⑬</td><td>⑭</td><td>⑮</td><td>⑯</td><td>⑰</td></tr><tr><td></td><td></td><td>○</td><td>○</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>○</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>										①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰			○	○							○							
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰																												
		○	○							○																																		
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)																																			
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																																				
05決算		2,560	18,420	20,980	0	0	8,295	12,685	正規 1.50 ｱﾙﾊﾞｲﾄ 0.50 再任用 0.00 その他 0.00 任期付 1.00 合計 3.00																																			
06当初予算		2,839	15,400	18,239	0	0	8,300	9,939																																				
06決算		2,871	15,400	18,271	0	0	8,436	9,835																																				
07当初予算		3,410	0	3,410	0	0	8,300	-4,890																																				
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(当初予算額) 決算額		令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	当初予算額																																				
	需用費	消耗品費(注射済票、鑑札ほか)ほか	(520) 479	需用費		消耗品費(注射済票、鑑札ほか)ほか	610																																					
	役務費	予防接種通知郵送料	(819) 819	役務費		予防接種通知郵送料	1,100																																					
	委託料	手数料収納事務、通知ハガキ圧着加工費	(1,500) 1,573	委託料		手数料収納事務、通知ハガキ圧着加工費	1,700																																					
合計			(2,839) 2,871	合計			3,410																																					

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号		0136107000-001		事務事業名		狂犬病予防対策事業	
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	狂犬病予防注射 接種率	注射頭数÷登録頭数			68	71	72
		令和7年度	%	72			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	狂犬病は致死率の高い疾患であるが、その予防対策として飼い犬の登録や狂犬病予防接種の有効性は高い。 1956年を最後に国内では犬の狂犬病が発生していないが海外からの侵入に備えて引き続き対策は重要であり、登録に基づいた鑑札や予防接種済票の交付は狂犬病予防法に基づき市が実施することとされている。 近年、狂犬病予防接種率の低下や飼い犬の未登録等が問題となっているため、令和6年度より、狂犬病予防に係る手続きについてはWEB(LOGOフォーム)による申請を開始し、市民サービスの向上を図るとともに事務の効率化に努める。また、明石市ではWHOが勧告している接種率70%を目標にし接種勧奨に努める。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		あかし動物センター管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0136107000 - 002				
			分割/統合							
			事業の分割/統合の内容							
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	環境産業局環境室あかし動物センター						
	款	衛生費	連絡先	(078)918-5797						
	項	保健衛生費	自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 30 年度				
	目	動物センター費	根拠法令・要綱等	動物の愛護及び管理に関する法律、兵庫県動物の愛護及び管理に関する条例、飼い主のいない猫等の去勢・不妊手術助成金交付要綱						
	事業	あかし動物センター管理運営事業								
施策分野		4 生活・環境分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他		
		4-3 環境の保全と創造		委託	○	指定管理				
個別計画										

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

「人と動物の共生による めくもりと安らぎのあるまち 明石」を基本方針に、動物の管理、動物取扱業の登録・指導のほか、動物の適正飼養の啓発や、ペットに関する相談など、動物に関わる様々な業務を積極的に展開し、広く市民の方々に親しまれる施設の運営を行う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
動物愛護に関するイベント回数	市民に動物に対する理解や命の大切さを伝えるイベントの開催。	令和7年度	回	15
動物取扱業者への監視・指導	動物の愛護及び管理に関する法律に基づく、動物取扱業者への監視・指導。	令和7年度	件	30

事業内容

①動物愛護思想の普及啓発

②動物の適正飼養の啓発、指導

③ペットに関する相談

④犬、猫の引取り

⑤負傷した犬、猫等の収容

⑥犬、猫の返還、譲渡及び処分

⑦行方不明動物の情報管理

⑧第一種、第二種動物取扱業の登録受付、監視、指導

⑨特定動物の飼養、保管許可、監視、指導

⑩実験動物飼養施設の届出

⑪飼い主のいない猫去勢不妊手術助成金の交付

⑫明石まちなプロジェクトの推進

⑬災害時におけるペット災害対策の普及啓発

飼い主のいない猫去勢不妊手術助成金交付実績

(令和5年度実績)

オス 103匹

メス 174匹

合計 277匹

(令和6年度実績)

オス 73匹

メス 97匹

合計 170 匹

(令和7年度予定)

オス 100匹

メス 180匹

合計 280匹

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○	○							○						○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
05決算	37,828	32,090	69,918	0	0	830	69,088	正規	4.00	アルバイト	0.30
06当初予算	40,526	28,960	69,486	0	0	546	68,940		0.00	その他	0.00
06決算	38,175	28,960	67,135	0	0	388	66,747	再任用	0.00		
07当初予算	47,261	0	47,261	0	0	500	46,761	任期付	1.00	合計	5.30

令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	当初予算額
	報償費	講習会講師謝礼、トレーナー謝礼ほか	(501) 228		報償費	講習会講師謝礼、トレーナー謝礼ほか	501
	需用費	旅費、需用費、燃料費、役務費ほか	(7,136) 7,785		需用費	旅費、需用費、燃料費、役務費ほか	9,730
	委託料	維持管理業務委託(動物飼養管理、施設維持管理)ほか	(28,400) 28,380		委託料	維持管理業務委託(動物飼養管理、施設維持管理)ほか	33,338
	使用料及び賃借料	動物取扱業責任者講習会会場借上、コピー使用料ほか	(389) 303		使用料及び賃借料	動物取扱業責任者講習会会場借上、コピー使用料ほか	392
	負担金補助及び交付金	飼い主のいない猫去勢・不妊手術助成金ほか	(4,100) 1,479		負担金補助及び交付金	飼い主のいない猫去勢・不妊手術助成金ほか	3,300
	合計		(40,526) 38,175		合計		47,261

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0136107000-002	事務事業名	あかし動物センター管理運営事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	動物愛護に関するイベント回数	市民に動物に対する理解や命の大切さを伝えるイベントの開催。			16	19	15
		令和7年度	回	15			
	動物取扱業者への監視・指導	動物の愛護及び管理に関する法律に基づく、動物取扱業者への監視・指導。			57	33	30
		令和7年度	件	30			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	あかし動物センターにおいて、人の都合で捨てられたり、どうしても飼い主が飼えなくなり引き取った犬・猫を新たな飼い主に譲渡するまで、適正飼養が行える環境を維持するため施設の管理を行う。また、ペットの飼い方講習会などを実施し、動物愛護・終生飼養など啓発活動に取り組む。					
	飼い主のいない猫によるトラブル解決に向けては、地域・ボランティア・関係団体等・行政が一体となった取組みを推進する。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		人にも動物にもやさしいまち事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0136107000 - 003											
			分割/統合														
			事業の分割/統合の内容														
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	環境産業局環境室あかし動物センター													
	款	衛生費	連絡先	(078)918-5797													
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和	元	年度									
	目	動物センター費	根拠法令・要綱等	動物の愛護及び管理に関する法律、兵庫県動物の愛護及び管理に関する条例													
	事業	人にも動物にもやさしいまち事業	実施方法	直営	○	補助・助成		その他									
施策分野		4 生活・環境分野															
		4-3 環境の保全と創造															
個別計画			委託		指定管理												
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	市民や各団体等と共に啓発事業等を推進し協働を図る。また、教育分野では、「考えてみよう どうぶつのこと いのちのこと」と題して、ペット、家畜、野生動物と人との関わりについて一緒に学び考える授業を実施し、人も動物も、共に住みやすいまちの実現に向けた取り組みを実施する。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値										
	実施校数	「考えてみよう どうぶつのこと いのちのこと」の授業を実施した小学校数			令和7年度	校	7										
事業内容	令和5年度実績																
	・人にも動物にもやさしい授業 5校（小学校2年生対象5校）																
	・学校等と連携による動物愛護啓発																
	・動物愛護啓発物品作成																
令和6年度実績																	
・人にも動物にもやさしい授業 6校（小学校2年生対象6校）																	
・学校等と連携による動物愛護啓発																	
・動物愛護啓発物品作成																	
令和7年度予定																	
・人にも動物にもやさしい授業 7校（小学校2年生対象7校）																	
・人と動物の共生によるまちづくり連絡会開催																	
・学校等と連携による動物愛護啓発																	
・動物愛護啓発物品作成																	
SDGs(17の目標)																	
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	
		○	○							○							○
事業のコスト（単位：千円）		事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和7年度人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
05決算		221	7,290	7,511	0	0	0	7,511									
06当初予算		301	11,340	11,641	0	0	0	11,641	正規	0.50	アルバイト	0.20					
06決算		249	11,340	11,589	0	0	0	11,589	再任用	0.00	その他	0.00					
07当初予算		368	0	368	0	0	0	368	任期付	0.00	合計	0.70					
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	（当初予算額） 決算額		令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	当初予算額									
	報償費	連絡会会員謝礼	(36)	0		報償費	連絡会会員謝礼	18									
	需用費	消耗品費ほか	(265)	249		需用費	消耗品費ほか	350									
合計			(301)	249	合計			368									

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0136107000-003	事務事業名	人にも動物にもやさしいまち事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	実施校数	「考えてみよう どうぶつのこと いのちのこと」の授業を実施した小学校数			5	6	7
		令和7年度	校	7			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	市民から寄せられるペットの多頭飼育崩壊や飼育困難な方々の相談における諸問題について、対応が遅れると重大な事案となる恐れがあり、関係機関と連携を取るため、連絡会において情報共有を行う。 「人にも動物にもやさしい授業」では、獣医師職員が市内小学校に出向き、命の大切さや人と動物が共に幸せに暮らすために今後どうすべきか、またペットの適正飼育や終生飼育などを学び考える授業を実施する。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		商業振興対策事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0136201000 - 001									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	環境産業局産業振興室商工政策課											
	款	商工費		連絡先	(078)918-5098											
	項	商工費		自治/法定	自治事務		開始年度	昭和 45 年度								
	目	商工業振興費		根拠法令・要綱等	明石市補助金等交付規則 明石市技能職者表彰規程											
	事業	商工業振興対策事業														
施策分野		3 産業・観光分野		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他							
		3-1 商工業の振興			委託	○	指定管理									
個別計画		商業振興基本計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	市内の比較的小規模の商工業やサービス業を行う者等 小規模事業者に対して振興施策を実施する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	経営指導事業実績数	個別指導実績件数				令和7年度	件、講座、人	290件								
		集団指導(講座、セミナー)実施回数、参加人数						6講座、380人								
事業内容	I 市内中小企業支援に関する業務及び商店街活性化支援に関する業務を推進するため、以下①～③を業務委託により、④～⑦を補助事業により実施する。															
	①中小企業活性化支援事業業務委託 中小企業に対して、個別指導、集団指導(研修会業務等)を実施。経営安定化を図る目的で産業振興に関する事業(継続した経営支援等)を実施 ②明石市商店街活性化支援事業業務委託(まち賑わい創出事業補助(イベント補助)、商業団体共同事業補助(施設整備補助)、街路灯電気料補助) 【令和5年度】42件、13,867千円 【令和6年度】38件、12,486千円 【令和7年度(見込)】41件、17,200千円 ③先進事例視察等調査研究補助事業 【令和5年度】1件、100千円 【令和6年度】1件、100千円 【令和7年度(見込)】5件、500千円 ④明石市住宅リフォーム補助(市内居住の市民が居住する持ち家の改修工事に係る費用を補助) 【令和5年度】39件、3,596千円 【令和6年度】51件、4,784千円 【令和7年度(見込)】50件、5,000千円 ⑤商店街若者・女性新規出店チャレンジ応援事業補助 【令和5年度】0件、0千円 【令和6年度】1件、750千円 【令和7年度(見込)】1件、750千円 ⑥オンラインビジネスサイトの運営補助(WEB上の登録者同士のオンライン交流により、新たなビジネスチャンス創出を支援) ⑦チャレンジ・スタートアップ事業者支援補助(新商品開発に取り組むための機械の購入及び販売促進に係る費用等の助成) 【令和6年度】4件、1,707千円 【令和7年度(見込)】10件、5,000千円 II 明石市技能職者表彰(優れた技能を有する人を各産業団体の推薦により表彰) 【令和5年度(実績)】12職種19名 【令和6年度(実績)】13職種16名 【令和7年度(見込)】10職種10名 III 卸売市場電力価格高騰対策補助金(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、卸売市場の電気料金高騰分を補助) 【令和7年度(実績)】4,976千円 【交付事業者数(延数) 59者】 ※令和7年度新規事業															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
							○	○		○		○				
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和7年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		28,768	12,650	41,418	3	0	10,222	31,193								
06当初予算		38,746	9,865	48,611	690	0	10,221	37,700	正規	0.80	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00				
06決算		33,675	9,865	43,540	463	0	10,222	32,855	再任用	0.80	その他	0.00				
07当初予算		45,909	11,200	57,109	6,690	0	10,221	40,198	任期付	0.50	合計	2.10				
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		当初予算額							
	報償費			(245) 0		報償費	委員報酬		250							
	旅費	近接地旅費等		(66) 5		旅費	近接地旅費等		59							
	需用費	消耗品費 技能職者表彰受賞者記念品		(380) 358		需用費	消耗品費 技能職者表彰受賞者記念品		380							
	委託料	商店街活性化支援業務等		(28,925) 25,711		委託料	商店街活性化支援業務等		25,600							
	使用料及び賃借料	コピー使用料		(380) 360		使用料及び賃借料	コピー使用料		370							
	負担金補助及び交付金	住宅リフォーム助成 商店街空き店舗対策事業補助		(8,750) 7,241		負担金補助及び交付金	住宅リフォーム助成、商店街空き店舗対策事業補助 等		19,250							
	合計			(38,746) 33,675		合計			45,909							

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0136201000-001	事務事業名	商業振興対策事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み	
		目標年次	単位	目標値				
	経営指導事業実績数	個別指導実績件数 集団指導（講座、セミナー）実施回数、参加人数			898件 8講座、238人	625件 9講座、270人	290件 6講座、380人	
		令和7年度	件、講座、 人	290件 6講座、380人				
	指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	商業振興対策事業については、明石商工会議所、明石市産業振興財団と一体で、効果的、効率的な取り組みを推進していく。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		中小企業融資対策事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0136201000 - 002									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	環境産業局産業振興室商工政策課											
	款	商工費		連絡先	(078)918-5098											
	項	商工費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 46 年度									
	目	商工業振興費		根拠法令・要綱等	明石市中小企業融資制度要綱											
	事業	中小企業融資対策事業														
施策分野		3 産業・観光分野		実施方法	直営		補助・助成		その他	○						
		3-1 商工業の振興			委託		指定管理									
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	市内中小企業者に事業資金の貸付を行い、中小企業者の資金調達の円滑化と経営の安定を図り、もって地域産業の振興を図る。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	融資実行額	振興資金＋特別小規模資金＋短期事業資金＋創業支援資金				令和7年度	件数 千円	42 268,500								
融資残高	振興資金＋特別小規模資金＋短期事業資金＋創業支援資金				令和7年度	件数 千円	57 296,154									
事業内容	【融資制度の概要】															
	取扱金融機関に融資の原資となる資金を預託し、金融機関において中小企業者に市中金利より低利で融資を実行する。中小企業者が融資を受けるにあたって、信用保証協会の保証承諾を受けることが要件であり、利用者は、信用保証協会に対して信用保証料の支払いを要する。															
	○中小企業振興資金 資金使途： 運転資金・設備資金 融資限度額： 運転資金2,000万円 設備資金3,000万円 融資期間： 7年以内															
	○特別小規模企業資金 資金使途： 運転資金・設備資金 融資限度額： 運転、設備資金とも500万円 融資期間： 5年以内															
	○中小企業短期事業資金 資金使途： 運転資金 融資限度額： 運転資金1,000万円 融資期間： 1年以内															
○創業支援資金 資金使途： 運転資金・設備資金 融資限度額： 運転、設備資金とも1,000万円 融資期間： 7年以内																
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
							○									
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		28,020	5,940	33,960	0	0	28,000	5,960								
06当初予算		159,020	1,595	160,615	0	0	159,000	1,615	正規	0.25	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00				
06決算		24,009	1,595	25,604	0	0	24,000	1,604	再任用	0.10	その他	0.00				
07当初予算		153,020	2,415	155,435	0	0	153,000	2,435	任期付	0.00	合計	0.35				
令和6年度 当初予算・決算 事業費 明細	区分(節)	内容		(当初予算額) 決算額	令和7年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容		当初予算額							
	需用費	消耗品費等		(20) 9		需用費	消耗品費等		20							
	貸付金	融資預託金		(159,000) 24,000		貸付金	融資預託金		153,000							
合計				(159,020) 24,009	合計				153,020							

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0136201000-002	事務事業名	中小企業融資対策事業			
------	----------------	-------	------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	融資実行額	振興資金＋特別小規模資金＋短期事業資金＋創業支援資金			4件	2件	42件
		令和7年度	件数 千円	42 268,500	8,000千円	10,000千円	268,500千円
	融資残高	振興資金＋特別小規模資金＋短期事業資金＋創業支援資金			23件	15件	57件
		令和7年度	件数 千円	57 296,154	40,796千円	27,654千円	296,154千円
指標で表せない成果							
・本事業が中小企業者に対するセーフティネットの役割を果たしていると考えられる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	・新型コロナウイルス感染症の影響により売上高の減少が生じた企業に対する中小企業信用保険法による融資が令和6年6月30日をもって終了したことから、今後は市の融資制度の利用が回復するものと思われる。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		南二見会館等管理運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0136201000 - 003									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	環境産業局産業振興室商工政策課											
	款	商工費		連絡先	(078)918-5098											
	項	商工費		自治/法定	自治事務		開始年度	昭和 62 年度								
	目	商工業振興費		根拠法令・要綱等	明石市南二見会館等管理運営要綱											
	事業	南二見会館等管理運営事業			実施方法	直営		補助・助成		その他						
施策分野		3 産業・観光分野		委託		○	指定管理									
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	貸館及び駐車場を運営することにより、二見臨海工業団地内企業の活動支援及びその従業員等の福利向上を図る。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	会館稼働率	利用件数/利用可能回数				令和7年度	%	10								
事業内容	駐車場稼働率	契約台数/全区画台数				令和7年度	%	100								
	二見臨海工業団地内企業の活動支援及びその従業員等の福利向上を図るために、南二見会館の貸館及び駐車場運営を管理運営委託により行う。															
			令和5年度(実績)	令和6年度(実績)	令和7年度(見込)											
	委託料	12,392千円	11,344千円	12,300千円												
	貸館稼働率	13.2%	13.5%	10.0%												
駐車場稼働率	99.9%	100.0%	100.0%													
(駐車場)																
・北駐車場(191区画)、南駐車場(190区画)で計381区画																
・1区画1か月5,000円で賃貸借契約を締結し貸し出し(普通財産)																
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○					○									
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和7年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		12,392	2,835	15,227	0	0	23,818	-8,591								
06当初予算		11,990	2,000	13,990	0	0	24,000	-10,010	正規	0.30	アルバイト	0.00				
06決算		11,344	2,000	13,344	0	0	24,066	-10,722	再任用	0.10	その他	0.00				
07当初予算		12,300	2,820	15,120	0	0	24,000	-8,880	任期付	0.00	合計	0.40				
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		当初予算額							
	委託料	管理運営業務委託料		(11,990) 11,344		委託料	管理運営業務委託料		12,300							
合計				(11,990) 11,344	合計				12,300							

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0136201000-003	事務事業名	南二見会館等管理運営事業			
------	----------------	-------	--------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	会館稼働率	利用件数/利用可能回数			13.2	13.5	10
		令和7年度	%	10			
	駐車場稼働率	契約台数/全区画台数			99.9	100	100
		令和7年度	%	100			
指標で表せない成果							
- 貸館の運営及び駐車場賃貸により、二見臨海工業団地内企業及びその従業員等の利便性向上に寄与した。 - 同施設は、二見臨海工業団地企業の福利厚生の実現を主目的として造られた施設であり、このような経緯から会館全体の稼働率は、10%に満たず低い状態にある。そのため、2階ホールを地域住民の卓球利用の場としても貸し出し、施設の有効活用に努めている。 - 館内には「二見臨海工業団地企業連絡協議会」が事務所を構えており、二見臨海工業団地内企業の組合的機能も有している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
施設の必要性、建物の劣化状況、利用実態等を踏まえ、今後の施設の活用法を検討していく。						

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		ブランド化事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0136201000 - 004			
			分割/統合						
			事業の分割/ 統合の内容						
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課	環境産業局産業振興室商工政策課					
	款	商工費	連絡先	(078)918-5098					
	項	商工費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 31 年度			
	目	商工業振興費	根拠法令 ・ 要綱等	明石市観光基本構想、明石市水産業振興計画、明石市商業振興基本計画、明石市農業基本計画					
	事業	ブランド化事業							
施策分野		3 産業・観光分野	実施方法	直営		補助・助成		その他	
		3-3 水産業の振興		委託	○	指定管理			
個別計画		水産業振興計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石鯛や明石だこ等の全国に誇れる明石産品を一体的にプロモーションすることで、明石産品のブランド化や新たな魅力による販路開拓や市場拡大、高付加価値化による収益性の向上を図り、もって漁業の活性化と経営安定化、産業全体の活性化を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	メディアへの掲載	テレビ、新聞、雑誌等で紹介された件数	令和7年度	件	50

事業内容	1 明石産品を魅力的な観光資源として活用し、生産者や事業者等と連携した消費者への一体的なプロモーション				
	2 明石産品を活用した新商品や加工品の開発				
	3 水産物をはじめとした明石産品にかかるPR、販路拡大、販路開拓に資する業務				
	明石産品ブランド化事業（明石市漁業組合連合会に委託）				
	①半夏生たこまつり：平成26年度から開催（生産者や事業者等と連携した半夏生と明石だこのPR事業） ②明石のりまつり：平成27年度から開催（生産者や事業者等と連携し、新のりのPRや販売等を実施）				

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
											○		○			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
05決算	2,575	6,480	9,055	0	0	0	9,055				
06当初予算	2,684	5,970	8,654	0	0	0	8,654	正規	0.70	アルバイト	0.00
06決算	2,574	5,970	8,544	0	0	0	8,544	再任用	0.00	その他	0.00
07当初予算	2,574	6,310	8,884	0	0	0	8,884	任期付	0.20	合計	0.90

令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	当初予算額
	旅費	旅費	(110) 0		委託料	明石産品ブランド化事業	2,500
	委託料	明石産品ブランド化事業	(2,500) 2,500		負担金補助及び交付金	兵庫県物産協会負担金	74
	負担金補助及び交付金	兵庫県物産協会負担金	(74) 74				
	合計		(2,684) 2,574		合計		2,574

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0136201000-004	事務事業名	ブランド化事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
メディアへの掲載	テレビ、新聞、雑誌等で紹介された件数			50	50	50
	令和7年度	件	50			
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	半夏生たこまつり、明石のりまつりについては、イベントを始めた頃と明石だこや明石のりを取り巻く環境が変わってきており、今後のイベントのあり方について検討していく。 海外での明石産品のブランド化については、卸売市場指定管理者によるこれまでの販路開拓を支援することで、成果につなげていく。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		労働者福祉事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0136201000 - 005										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	環境産業局産業振興室商工政策課												
	款	商工費	連絡先	(078)918-5098												
	項	商工費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明										
	目	商工業振興費	根拠法令・要綱等	明石市補助金等交付規則												
	事業	労働者福祉事業		実施方法	直営		補助・助成	○	その他							
施策分野		3 産業・観光分野	委託		○	指定管理										
個別計画		3-5 就労・勤労者の支援														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	勤労者の福祉向上に寄与するとともに雇用の安定、若年労働力の確保等雇用に係る諸問題解決を図る。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	就職等が決定した人数	自立就職支援セミナー参加後に就職等が決定した人数				令和7年度	人	10								
奨学金返済支援数	兵庫型奨学金返済支援制度への上乗せ支援を実施した人数				令和7年度	人	20									
事業内容	①現在仕事をしていない方々の就職を実現させるため、能力向上を目的としたセミナー等を開催することで就労支援を行う。															
	②兵庫型奨学金返済支援制度を導入した中小企業への上乗せ支援する。（従業員1人当たりにつき上限3万円）															
	③高齢者の雇用の安定、若年労働力の確保・定着、中小企業従事者の福祉等にかかる諸事業を実施する兵庫県雇用開発協会に対して負担金を支払う。															
	④明石労働者福祉協議会に委託し、マイライフプラン講演会、各種セミナー等勤労者福祉事業を実施する。また、同協議会の事業活動に対して補助する。															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
							○	○								
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		2,109	4,380	6,489	272	0	0	6,217								
06当初予算		2,110	6,120	8,230	300	0	0	7,930	正規	0.70	アルバイト	0.00				
06決算		2,109	6,120	8,229	272	0	0	7,957	再任用	0.00	その他	0.00				
07当初予算		2,710	6,630	9,340	300	0	0	9,040	任期付	0.30	合計	1.00				
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	(当初予算額) 決算額		令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	当初予算額								
	委託料	労働者福祉業務、就職氷河期世代活躍支援事業	(1,100)	1,099		委託料	労働者福祉業務、自立就職支援事業	1,100								
	負担金補助及び交付金	労働団体への補助、負担金	(1,010)	1,010		負担金補助及び交付金	奨学金返済支援の補助等、負担金	1,610								
合計			(2,110)	2,109	合計			2,710								

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0136201000-005	事務事業名	労働者福祉事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	就職等が決定した人数	自立就職支援セミナー参加後に就職等が決定した人数			—	—	10
		令和7年度	人	10			
	奨学金返済支援数	兵庫型奨学金返済支援制度への上乗せ支援を実施した人数			—	—	20
		令和7年度	人	20			
指標で表せない成果							
明石地域の勤労者に文化、体育、厚生等の充実が図られている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
・明石労働者福祉協議会への委託事業については、労働者の福祉向上に資するため事業内容のさらなる充実を図れるよう検討していく。						

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		勤労福祉会館管理運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0136201000 - 006									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	環境産業局産業振興室商工政策課											
	款	商工費		連絡先	(078)918-5098											
	項	商工費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 56 年度									
	目	勤労福祉会館費		根拠法令・要綱等	明石市立勤労福祉会館条例及び施行規則 明石市公の施設に係る指定管理者の指定手続きに関する条例											
	事業	勤労福祉会館管理運営事業														
施策分野		3 産業・観光分野		実施方法	直営		補助・助成		その他							
		3-5 就労・勤労者の支援			委託		指定管理	○								
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	勤労者をはじめとする市民の健康と福祉の向上（文化・教養・スポーツ等の活動の場の提供）															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	稼働率	利用件数/利用可能回数				令和7年度	%	71								
事業内容	1 日本環境マネジメント㈱を指定管理者として勤労福祉会館の管理運営を行う。 令和5年度(実績) 令和6年度(実績) 令和7年度(見込)															
	・ 稼働率 68.9% 65.4% 71%															
	・ 利用人数 109,879人 112,255人 111,000人															
	・ 利用件数 6,186件 5,883件 6,300件															
	2 指定管理事業として、勤労市民の福利厚生のための提案事業を実施する。															
	健康増進事業															
	地域活動支援事業															
	就業スキルアップ事業															
	交流事業 等															
	SDGs(17の目標)															
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○	○													
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		62,383	3,240	65,623	0	0	1,765	63,858	正規	0.40	アルバイト	0.00				
06当初予算		59,300	2,025	61,325	0	4,000	1,800	55,525	再任用	0.00	その他	0.00				
06決算		61,936	2,025	63,961	0	0	1,765	62,196	任期付	0.00	合計	0.40				
07当初予算		59,328	3,240	62,568	0	0	1,800	60,768								
令和6年度 当初予算・決算 事業費 明細	区分(節)	内容		(当初予算額) 決算額	令和7年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容		当初予算額							
	委託料	指定管理料		(59,300) 61,936		需用費	AED使い捨てパッド		28							
						委託料	指定管理料		59,300							
合計				(59,300) 61,936	合計				59,328							

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0136201000-006	事務事業名	勤労福祉会館管理運営事業			
------	----------------	-------	--------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	稼働率	利用件数/利用可能回数			68.9	65.4	71
		令和7年度	%	71			
指標で表せない成果							
・勤労市民の福利厚生向上(文化・教養・スポーツ等の活動の場の提供)に寄与した。 ・明石労働者福祉協議会等の団体(7団体)が入居するなど、明石市の勤労者福祉の拠点施設としての機能も有している。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
・施設は老朽化が進んでおり、自家発動機等の設備改修を行うこと等、計画的な保全に努める必要がある。 ・引き続き、様々な目的での活用を推進するが、利用状況を見ながら転用についても検討する。						

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		中高年齢労働者福祉センター管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0136201000 - 007											
			分割/統合														
			事業の分割/統合の内容														
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	環境産業局産業振興室商工政策課													
	款	商工費	連絡先	(078)918-5098													
	項	商工費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 61 年度											
	目	中高年齢労働者福祉センター費	根拠法令・要綱等	明石市立中高年齢労働者福祉センター条例及び施行規則、明石市公の施設に係る指定管理者の指定手続きに関する条例													
	事業	中高年齢労働者福祉センター管理運営事業	実施方法	直営		補助・助成		その他									
施策分野		3 産業・観光分野		委託		指定管理	○										
3-5 就労・勤労者の支援																	
個別計画																	
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	中高年齢労働者をはじめとする市民の健康と福祉の向上（文化・教養・スポーツ等の活動の場の提供）																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値									
	稼働率	利用件数/利用可能回数				令和7年度	%	81									
事業内容	1 日本環境マネジメント㈱を指定管理者として中高年齢労働者福祉センター（サンライフ明石）の管理運営を行う。 令和5年度（実績） 令和6年度（実績） 令和7年度（見込） ・ 稼働率 79.8% 69.1% 81% ・ 利用人数 73,173人 74,432人 74,200人 ・ 利用件数 4,189件 4,281件 4,250件																
	2 指定管理事業として、中高年齢労働者をはじめとする勤労市民の福利厚生のための提案事業を実施する。 健康増進事業 地域活動支援事業 就業スキルアップ事業 交流事業 等																
	SDGs(17の目標)																
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
			○	○													
	事業のコスト（単位：千円）		事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和7年度 人員配置（人）							
						国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
	05決算		34,935	3,240	38,175	0	0	478	37,697	正規	0.40	アルバイト	0.00				
	06当初予算		35,700	2,025	37,725	0	0	500	37,225	再任用	0.00	その他	0.00				
06決算		34,916	2,025	36,941	0	0	487	36,454	任期付	0.00	合計	0.40					
07当初予算		35,728	3,240	38,968	0	0	505	38,463									
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容		（当初予算額） 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		当初予算額								
	委託料	指定管理料		(35,700) 34,916		需用費	AED使い捨てパッド		28								
						委託料	指定管理料		35,700								
合計				(35,700) 34,916	合計				35,728								

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0136201000-007	事務事業名	中高年齢労働者福祉センター管理運営事業			
------	----------------	-------	---------------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	稼働率	利用件数/利用可能回数			79.8	69.1	81
		令和7年度	%	81			
指標で表せない成果							
- 中高年齢労働者をはじめとする勤労市民の福祉の向上(文化・教養・スポーツ等の活動の場の提供)に寄与した。 - ふれあいサロンを開設するなど、市民に憩いの場を提供した。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
- 施設は老朽化が進んでおり、屋根や外壁の傷みから雨漏りが発生しているため、計画的な保全に努める必要がある。 - 引き続き、様々な目的での活用を推進するが、西明石地域交流センターicottoの開設に伴い廃止予定である。						

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		都市開発資金貸付金償還金		新規/継続	継続事業	整理番号	0136201000 - 008									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	環境産業局産業振興室商工政策課											
	款	公債費		連絡先	(078)918-5098											
	項	公債費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度									
	目	元金		根拠法令・要綱等	都市開発資金の貸付けに関する法律											
	事業	都市開発資金貸付金償還金														
施策分野	3 産業・観光分野		実施方法	直営		補助・助成		その他	○							
	3-1 商工業の振興			委託		指定管理										
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	国及び明石市が保留床取得資金として明石地域振興開発㈱に対して貸付した無利子貸付金 市が同社から償還を受け、その半額を国に償還する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	償還金の受入	同社から市への償還金が契約どおり返還されること				令和7年度	千円	90,262								
事業内容	償還金の返済	市が国への償還金を契約どおり返還すること				令和7年度	千円	45,131								
	再開発ビル(アスピア明石)の保留床を取得する資金として、明石地域振興開発㈱に対し、市からの無利子貸付金について、同社より市へ償還を受けた金額の半額を、国に返済する。															
	●同社から市への償還金額 平成22年度 33,430千円(うち、市から国への償還16,715千円) 平成23年度 95,146千円(うち、市から国への償還47,573千円) 平成24年度～令和6年度 123,592千円(うち、市から国への償還61,796千円) 令和7年度 90,262千円(うち、市から国への償還45,131千円) 令和8年度 28,466千円(うち、市から国への償還14,233千円)															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
							○									
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和7年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		61,796	3,240	65,036	0	0	61,796	3,240								
06当初予算		61,796	2,025	63,821	0	0	61,796	2,025	正規	0.25	ｱｲﾊﾞｲ	0.00				
06決算		61,796	2,025	63,821	0	0	61,796	2,025	再任用	0.00	その他	0.00				
07当初予算		45,131	2,025	47,156	0	0	45,131	2,025	任期付	0.00	合計	0.25				
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		当初予算額							
	償還金利子及び割引料	都市開発資金貸付金の償還		(61,796) 61,796		償還金利子及び割引料	都市開発資金貸付金の償還		45,131							
合計				(61,796) 61,796	合計				45,131							

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0136201000-008	事務事業名	都市開発資金貸付金償還金				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	償還金の受入	同社から市への償還金が契約どおり返還されること			123,592	123,592	90,262
		令和7年度	千円	90,262			
	償還金の返済	市が国への償還金を契約どおり返還すること			61,796	61,796	45,131
		令和7年度	千円	45,131			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）					
不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等					
・ 明石地域振興開発㈱においては、今年度に至るまで予定どおりに返済を続けており、今後も同様に続けていく。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		一般管理事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0136201000 - 009										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	地方卸売市場事業	事業所管課	環境産業局産業振興室商工政策課												
	款	市場事業費	連絡先	(078)918-5098												
	項	市場事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 52 年度										
	目	市場管理費	根拠法令・要綱等	明石市地方卸売市場業務条例												
	事業	一般管理事務事業		実施方法	直営		補助・助成		その他							
施策分野		3 産業・観光分野	委託			指定管理	○									
個別計画		3-1 商工業の振興														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	市民の食生活の向上と生鮮食料品の取引の適正化とその流通の円滑を図り、供給安定に寄与する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	市場の取扱高	市場の活性化をめざす上で市場における取扱高の増減が指標となる。				令和7年度	億円	100								
事業内容	①予算・決算・会計等の庶務に関する業務															
	②卸売業者の指導、監督、検査に関する業務															
	③市場施設の使用許可等に関する業務															
	④仲卸業者、売買参加者、関連事業者の業務の許可、承認、指導、監督等に関する業務															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
											○					
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		1,032	2,430	3,462	0	0	569	2,893								
06当初予算		1,398	810	2,208	0	0	640	1,568	正規	0.15	アルバイト	0.00				
06決算		1,088	810	1,898	0	0	566	1,332	再任用	0.00	その他	0.00				
07当初予算		1,292	1,215	2,507	0	0	640	1,867	任期付	0.00	合計	0.15				
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(当初予算額)	決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	当初予算額								
	旅費	全国公設地方卸売市場協議会総会等出席旅費	(89)	72		旅費	全国公設地方卸売市場協議会総会等出席旅費	68								
	需用費		(25)	0		需用費	せり人章等作成	25								
	役務費	建物総合損害共済金	(424)	424		役務費	建物総合損害共済金	439								
	使用料及び賃借料	水産分場用地使用料	(600)	542		使用料及び賃借料	水産分場用地使用料	600								
	負担金補助及び交付金	全国公設地方卸売市場協議会負担金等	(60)	30		負担金補助及び交付金	全国公設地方卸売市場協議会負担金等	60								
	公課費		(200)	20		公課費		100								
	合計		(1,398)	1,088		合計		1,292								

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0136201000-009	事務事業名	一般管理事務事業
------	----------------	-------	----------

指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
市場の取扱高	市場の活性化をめざす上で市場における取扱高の増減が指標となる。			95	100	100
	令和7年度	億円	100			
指標で表せない成果 市民の台所である卸売市場で取り扱う生鮮食料品の衛生検査を定期的 to 実施することで、出荷者により一層食の安全安心についての意識を持ってもらい、供給する食料品の品質向上に寄与している。 特に食料品の安全安心が注目されている状況なので重要性が増している。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	市民にとって大きな関心の的である食生活の向上と、生鮮食料品の安全供給のため衛生検査を行い、市場の施設見学を通して市場流通のPRに努める。					
	予算については、必要性を充分勘案し、かつ合理的で効率のよい執行に努める。					
	平成27年度から指定管理者制度を導入し、施設の効果的な運営及び市場の活性化を図る。					
	平成27年度からは、海外販路の新規開拓事業、中学校給食への食材提供、市場開放事業としての「旬の市」の開催など、新規事業を展開し、市場の活性化に力を注ぐ。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		市場施設維持管理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0136201000 - 010									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	地方卸売市場事業		事業所管課	環境産業局産業振興室商工政策課											
	款	市場事業費		連絡先	(078)918-5098											
	項	市場事業費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 52 年度									
	目	市場管理費		根拠法令・要綱等	明石市地方卸売市場業務条例											
	事業	市場施設維持管理事業														
施策分野		3 産業・観光分野		実施方法	直営		補助・助成		その他							
		3-1 商工業の振興			委託	○	指定管理	○								
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	卸売市場を適正かつ安全に機能させるため、市場施設の維持管理を実施する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	修繕	水銀灯、グレーチング、樋等の比較的軽易なものの修繕				令和7年度	件 千円	50 15,000								
事業内容	①㈱明石卸売市場管理センターを指定管理者として卸売市場の管理運営を行う。															
	②新池等の除草に関する業務															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
	○	○						○			○		○			○
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		9,859	810	10,669	0	0	0	10,669	正規	0.60	アルバイト	0.00				
06当初予算		16,913	2,835	19,748	0	0	0	19,748	再任用	0.00	その他	0.00				
06決算		14,649	2,835	17,484	0	0	0	17,484	任期付	0.00	合計	0.60				
07当初予算		12,121	4,860	16,981	0	0	0	16,981								
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		当初予算額							
	旅費	出張旅費		(200) 33		報償費	あり方検討委員会委員報償費等		268							
	需用費			(213) 0		旅費	先進地視察旅費等		250							
	委託料	市場棟保全業務委託、あり方に向けた基礎資料作成業務委託		(16,500) 14,616		需用費	消耗品費等		83							
						委託料	市場棟保全業務委託 新池除草業務委託		11,500							
						使用料及び賃借料	コピー使用料		20							
合計				(16,913) 14,649	合計				12,121							

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0136201000-010	事務事業名	市場施設維持管理事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	修繕	水銀灯、グレーチング、樋等の比較的軽易なものの修繕			34件 22,091千円	43件 15,284千円	50件 15,000千円
		令和7年度	件 千円	50 15,000			
指標で表せない成果							
施設の老朽化が激しく修繕・改修・更新が必要な設備が多くなり対処に苦慮している状況である。 卸売市場の機能不全を起こさずかつ迅速に対応するため、施工の必要性・優先順位を精査し場内業者と工事日程等の調整を行い可能な限り事業に支障のないよう調整し施工することにより、市場機能の保全と施設の安全確保に努めている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
・老朽化した施設の安全確保のため、応急的な修繕を実施していく。 ・予算については、必要性を充分勘案し、かつ合理的で効率のよい執行に努める。						

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		長期債元金償還金	新規/継続	継続事業	整理番号	0136201000 - 011										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	地方卸売市場事業	事業所管課	環境産業局産業振興室商工政策課												
	款	公債費	連絡先	(078)918-5098												
	項	公債費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 50 年度										
	目	元金	根拠法令・要綱等	地方自治法第230条												
	事業	長期債元金償還金														
施策分野	3 産業・観光分野		実施方法	直営		補助・助成		その他								
	3-1 商工業の振興			委託		指定管理	○									
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	長期債元金を返済し、債務を解消する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
事業内容	市場設備整備に係る長期債の元金の返済															
	年度 償還額															
	令和5年度決算 36,831千円															
	令和6年度決算 38,392千円															
令和7年度見込 38,724千円																
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
											○					
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		36,831	405	37,236	0	0	20,823	16,413								
06当初予算		38,392	810	39,202	0	0	21,621	17,581	正規	0.15	アルバイト	0.00				
06決算		38,392	810	39,202	0	0	21,621	17,581	再任用	0.00	その他	0.00				
07当初予算		38,724	1,215	39,939	0	0	21,804	18,135	任期付	0.00	合計	0.15				
令和6年度 当初予算・決算 事業費 明細	区分(節)	内容		(当初予算額) 決算額	令和7年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容		当初予算額							
	償還金利息及び割引料	長期債元金償還金		(38,392) 38,392		償還金利息及び割引料	長期債元金償還金		38,724							
合計				(38,392) 38,392	合計				38,724							

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0136201000-011	事務事業名	長期債元金償還金
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
災害復旧及び市場設備整備に係る長期債の元金を返済するため、必要不可欠なものである。						

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		長期債利子	新規/継続	継続事業	整理番号	0136201000 - 012										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	地方卸売市場事業	事業所管課	環境産業局産業振興室商工政策課												
	款	公債費	連絡先	(078)918-5098												
	項	公債費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 48 年度										
	目	利子	根拠法令・要綱等	地方自治法第230条												
	事業	長期債利子														
施策分野		3 産業・観光分野	実施方法	直営		補助・助成		その他								
		3-1 商工業の振興		委託		指定管理	○									
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	長期債利子を返済し、債務を解消する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
事業内容	市場設備整備に係る長期債の利子の支払い															
	年度 償還額															
	令和5年度決算 2,059千円															
	令和6年度決算 1,734千円															
令和7年度見込 1,402千円																
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
											○					
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		2,059	405	2,464	0	0	1,128	1,336								
06当初予算		1,734	810	2,544	0	0	949	1,595	正規	0.15	アルバイト	0.00				
06決算		1,734	810	2,544	0	0	949	1,595	再任用	0.00	その他	0.00				
07当初予算		1,402	1,215	2,617	0	0	766	1,851	任期付	0.00	合計	0.15				
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		当初予算額							
	償還金利子及び割引料	長期債利子		(1,734) 1,734		償還金利子及び割引料	長期債利子		1,402							
合計				(1,734) 1,734	合計				1,402							

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0136201000-012	事務事業名	長期債利子				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	災害復旧及び市場設備整備に係る長期債の利子を返済するため、必要不可欠なものである。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		予備費	新規/継続	継続事業	整理番号	0136201000 - 013										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	地方卸売市場事業	事業所管課	環境産業局産業振興室商工政策課												
	款	予備費	連絡先	(078)918-5098												
	項	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 52 年度										
	目	予備費	根拠法令・要綱等	地方自治法第217条												
	事業	予備費														
施策分野		3 産業・観光分野	実施方法	直営		補助・助成		その他								
		3-1 商工業の振興		委託		指定管理	○									
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	地方卸売市場事業（特別会計）円滑で機動的な予算執行を可能にする。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	執行率	事業の計画的な運営を推進すべく予備費の執行率を低くすることを成果指標とする。				令和7年度	千円	0								
事業内容	年度途中における災害等不足の事態により、予算の不足が生じ、補正予算の計上や流用ができない場合、予備費の充当を行い、事業の執行を行う。															
	【予算計上と執行の状況(千円)】															
		予算計上	決算													
	令和5年度	500	0													
	令和6年度	500	0													
	令和7年度(見込)	500	0													
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
											○					
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		0	405	405	0	0	0	405								
06当初予算		500	810	1,310	0	0	0	1,310	正規	0.15	アルバイト	0.00				
06決算		0	810	810	0	0	0	810	再任用	0.00	その他	0.00				
07当初予算		500	1,215	1,715	0	0	0	1,715	任期付	0.00	合計	0.15				
令和6年度 当初予算・決算 事業費 明細	区分(節)	内容		(当初予算額) 決算額	令和7年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容		当初予算額							
		予備費		(500) 0			予備費	予備費	500							
	合計		(500) 0			合計		500								

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0136201000-013	事務事業名	予備費
------	----------------	-------	-----

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み	
		目標年次	単位	目標値				
	執行率	事業の計画的な運営を推進すべく予備費の執行率を低くすることを成果指標とする。			0	0	0	
		令和7年度	千円	0				
	指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	予備費の執行は不測の事態にのみ執行するものとし、必要最小限に留める。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		農業一般振興事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0136202000 - 001											
			分割/統合														
			事業の分割/統合の内容														
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	環境産業局産業振興室農業振興課													
	款	農林水産業費	連絡先	(078)918-5017													
	項	農業費	自治/法定	自治+法定	開始年度	不明											
	目	農業振興費	根拠法令・要綱等	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律 特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律ほか													
	事業	農業一般振興事業		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他								
施策分野	3 産業・観光分野		委託		○	指定管理											
	3-2 農業の振興																
個別計画		農業基本計画															
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	市内農業者及び一般市民。SDGsの取組を契機とする環境への配慮をはじめ、農業を取り巻く環境の変化や多様化する消費者の農業へのニーズに対応するため、持続可能な農業の振興を推進する。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値									
	環境保全型農業取組面積	緑肥（ヘアリーベッチ・レンゲ）を利用し、化学肥料・化学合成農薬の5割低減に取組む環境にやさしい農業の取組面積				令和7年度	ha	43									
事業内容	1 環境保全型農業の推進 緑肥作物（ヘアリーベッチ等）の作付けにより、化学肥料、化学合成農薬の低減に取組む生産者に対し支援を行う。また、環境に配慮した資材や緑肥種子の購入費の助成を行う。 【令和5年度：8組織 40ha、6年度：8組織 40ha、7年度：8組織 43ha（見込）】																
	2 新規就農者及び認定農業者の育成・支援 後継者不足、担い手不足に対応するため、新規就農者の就農相談・経営計画の策定支援等を実施するとともに、認定農業者の経営相談・事業導入の支援等を実施する。																
	3 水田農業の推進 国の中核的な農業政策（経営所得安定対策事業）を円滑に進めるため、水田の作付け調査を行うAI（人工知能）などを活用したシステムを導入することにより、農会代表者等の負担を軽減する。																
	4 有害鳥獣・特定外来生物の駆除 近年、生息数が急激に増加し、農作物に被害を与えている特定外来生物（アライグマ・ヌートリア）等の駆除を行う。（県猟友会明石支部委託） 【有害鳥獣駆除数：令和5年度304頭、6年度328頭、7年度400頭（見込）】																
	5 物価高騰対策 酪農業者、施設園芸農業者、農業水利施設を管理する土地改良区や水利組合等を対象に物価高騰に伴う電気使用料金の助成を行う。																
	6 その他 前回の見直しから10年以上が経過している「農業振興地域整備計画」（農振法第13条）の総合見直しを行う。																
	SDGs（17の目標）																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○						○	○			○			○		
事業のコスト（単位：千円）		事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和7年度 人員配置（人）								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
05決算		8,058	21,673	29,731	4,696	0	0	25,035									
06当初予算		30,780	38,460	69,240	23,402	0	500	45,338	正規	4.30	ｱｲﾊﾞｲ	0.00					
06決算		16,941	38,460	55,401	9,879	0	0	45,522	再任用	0.60	その他	0.00					
07当初予算		21,905	44,530	66,435	14,665	0	500	51,270	任期付	2.30	合計	7.20					
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	（当初予算額） 決算額		令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	当初予算額									
	報償費	農業基本計画策定	(774)	366		報償費	農業振興地域整備促進協議会、農用地区域変更審査会	187									
	需用費	消耗品費、食糧費	(185)	181		需用費	消耗品費、食糧費	135									
	役務費	通信運搬費	(100)	97		役務費	通信運搬費	100									
	委託料	再生協議会委託、有害鳥獣等捕獲委託、地域計画策定推進緊急対策事業委託等	(13,568)	10,741		委託料	有害鳥獣等捕獲委託、作付け状況データ登録システム構築業務委託、農業振興地域整備計画の総合見直し業務委託等	5,980									
	負担金補助及び交付金	環境保全型農業直接支払、新規就農者育成総合対策、環境創造型農業資材購入助成事業等	(16,108)	5,517		負担金補助及び交付金	環境保全型農業直接支払、環境創造型農業資材購入助成事業、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等	15,458									
	その他	使用料、旅費	(45)	39		その他	使用料、旅費	45									
	合計		(30,780)	16,941		合計		21,905									

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0136202000-001	事務事業名	農業一般振興事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	環境保全型農業 取組面積	緑肥（ヘアリーベッチ・レンゲ）を利用し、化学肥料・化学合成農薬の5割低減に取り組む環境にやさしい農業の取組面積			40	40	43
		令和7年度	ha	43			
指標で表せない成果							
・環境保全効果の高い営農活動の取組みにより、温室効果ガスの排出削減や生物多様性の保全につながる。 ・地域でまとまった営農活動に取り組むことで集落営農の組織強化につながる。 ・有害鳥獣を駆除することで、農作物への被害を軽減するだけでなく、市街地の住環境の改善や市民の安全対策につながる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	○環境保全型農業直接支払交付金及び環境創造型農業補助金により環境保全や安全・安心な農産物の生産に係る支援を継続して推進する。 江井島地区では、この制度を利用し、ヘアリーベッチ等を活用した安全・安心な米としてヘアリーベッチ米を販売しており、消費者からも好評を得ており、米のブランド化にも貢献している。 なお、令和9年度より国の交付金の大幅な見直しが予定されているため、希望者が新制度に円滑に移行できるよう支援を行っていく。 ○農地を保全し、農業を維持するため、その担い手である集落営農組織や認定農業者に対して県等とも連携し、支援を行っていく。また、新規就農者が円滑に農業経営をスタートできるよう、各種支援を行う。国庫補助事業の要件が厳しく、担い手が必要な支援を受けられない状況が課題となっているため、本市の農業実態に見合った新たな支援策を検討する。 ○アライグマ等の有害鳥獣の捕獲依頼件数は近年増加傾向にあり、今後とも、捕獲等を委託している猟友会明石支部と連携を密にし、農家等からの捕獲依頼にも敏速に対応することで、農産物の安定生産につなげていく。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		水田農業振興対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0136202000 - 002										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	環境産業局産業振興室農業振興課												
	款	農林水産業費	連絡先	(078)918-5017												
	項	農業費	自治/法定	自治+法定	開始年度	不明										
	目	農業振興費	根拠法令・要綱等	食料・農業・農村基本計画、主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律、経営所得安定対策実施要綱												
	事業	水田農業振興対策事業		実施方法	直営		補助・助成	○	その他							
施策分野	3 産業・観光分野		委託		○	指定管理										
	3-2 農業の振興															
個別計画		農業基本計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	市内農業者及び一般市民。国の農業施策（経営所得安定対策）に併せて、水田農業経営の安定化、地域水田農業の振興を図る。また、水田を活用したイベントや景観作物栽培への助成を行い、農業者と市民の交流の場、市民が「農」に触れ合う場を提供し、地域農業に対する理解を深めてもらう。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	補助対象イベント参加者数	水田を活用したイベントの参加人数				令和7年度	人数	1,100								
事業内容	1 水田を活用したイベントや景観作物への助成 米作り体験やレンゲ祭など水田を活用したイベント及び景観作物の種子代に対して助成する。 【イベント助成：令和5年度5団体、6年度5団体、7年度5団体（見込）】															
	2 水田農業施策の推進 国の経営所得安定対策（水田農業政策）に関する農会や農業者への制度の周知や配布文書のとりまとめなどの事務を、地区代表農会や農協などで構成される明石市農業再生協議会へ委託して実施する。また、経営所得安定対策の実施主体である同協議会へ国庫補助金（人件費など）を支払う。															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
	○															
事業のコスト（単位：千円）		事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和7年度人員配置（人）							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		4,557	17,753	22,310	3,152	0	1,650	17,508	正規	1.50	アルバイト	1.00				
06当初予算		4,672	14,630	19,302	3,152	0	1,650	14,500	再任用	0.00	その他	0.00				
06決算		4,080	14,630	18,710	3,158	0	1,706	13,846	任期付	0.20	合計	2.70				
07当初予算		4,683	14,490	19,173	3,200	0	1,400	14,573								
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	（当初予算額） 決算額		令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	当初予算額								
	報償費	農業再生協議会委員報償	(59)	0		報償費	農業再生協議会委員報償	59								
	旅費	旅費	(10)	9		旅費	旅費	10								
	需用費	消耗品費	(96)	66		需用費	消耗品費	96								
	委託料	明石市農業再生協議会委託料	(555)	560		委託料	明石市農業再生協議会委託料	518								
	負担金補助及び交付金	水田農業振興対策事業補助金、経営所得安定対策直接支払推進事業補助金	(3,952)	3,445		負担金補助及び交付金	水田農業振興対策事業補助金、経営所得安定対策直接支払推進事業補助金	4,000								
		合計	(4,672)	4,080			合計	4,683								

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0136202000-002	事務事業名	水田農業振興対策事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	補助対象イベント 参加者数	水田を活用したイベントの参加人数			1,067	1,088	1,100
		令和7年度	人数	1,100			
指標で表せない成果							
・農作業や農業体験・地域との交流を通じて、市民の農業に対する理解を醸成する。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	○従前からの課題である農業者の高齢化・後継者不足に加え、令和5年産、令和6年産米におけるコメ流通の不安定化や高温障害による影響等、当市の水田農業においても、経営の見通しが立たない状況に陥っている。さらに、令和9年度からは国の経営所得安定対策の大幅な見直しが予定されている。今後も国の経営所得安定対策が円滑かつ効果的に推進できるよう、明石市農業再生協議会に補助を行うとともに、必要な情報提供・支援をしていく。 ○イベント等への助成は、地域から強い要望もあり、子どもから大人まで地域の交流の場となり、コミュニティづくりにも大きな役割を果たしている。今後も引き続き助成を行う。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		野菜産地育成事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0136202000 - 003										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	環境産業局産業振興室農業振興課												
	款	農林水産業費	連絡先	(078)918-5017												
	項	農業費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明										
	目	農業振興費	根拠法令・要綱等	野菜生産出荷安定法 野菜流通改善実施要領 明石市野菜需給安定事業実施要綱												
	事業	野菜産地育成事業		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他							
施策分野	3 産業・観光分野		委託		○	指定管理										
	3-2 農業の振興															
個別計画		農業基本計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	市内野菜生産者。野菜試験栽培、種子代助成などを通じて野菜農家の経営安定化を支援し、生産量維持・増加及び野菜産地の維持を図る。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
キャベツ・ブロッコリー 奨励品種の活用状況	農家によるキャベツ・ブロッコリー奨励品種の購入数				令和7年度	袋 +トレー枚	2,300									
事業内容	1 野菜生産振興事業 市の特産であるキャベツ・ブロッコリーの奨励品種を選び出し、これらの普及を図る等、明石市園芸連合会と連携して産地強化に取り組む。 【令和5年度:キャベツ16種類 ブロッコリー9種類、6年度:キャベツ16種類 ブロッコリー9種類、7年度:キャベツ16種類 ブロッコリー10種類(見込)】															
	2 産地育成試験 キャベツやブロッコリーなど明石の気候に適した品種の選定や生産性の向上を図るため、野菜品種比較試験、新規野菜試験等の栽培試験を明石市園芸連合会等に委託する。															
	3 種子代助成 キャベツ・ブロッコリーの奨励品種について、品種の統一を図るため、明石市園芸連合会を通じて種子代の一部を助成する。															
	SDGs(17の目標)															
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
	○															
事業のコスト (単位:千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		435	9,292	9,727	0	0	0	9,727								
06当初予算		1,365	8,985	10,350	800	0	0	9,550	正規	0.25	アルバイト	0.00				
06決算		414	8,985	9,399	0	0	0	9,399	再任用	0.40	その他	0.00				
07当初予算		1,365	4,865	6,230	800	0	0	5,430	任期付	0.40	合計	1.05				
令和6年度 当初予算・決算 事業費 明細	区分(節)	内容	(当初予算額) 決算額		令和7年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	当初予算額								
	需用費	食糧費	(10) 10			需用費	食糧費	10								
	委託料	野菜品種比較試験栽培他委託料	(300) 200			委託料	野菜品種比較試験栽培他委託料、新規野菜試験栽培委託料	300								
	負担金補助及び交付金	野菜生産振興事業	(1,050) 204			負担金補助及び交付金	野菜生産振興事業、パイプハウス導入補助	1,050								
	その他	旅費	(5) 0			その他	旅費	5								
		合計	(1,365) 414				合計	1,365								

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0136202000-003	事務事業名	野菜産地育成事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	キャベツ・ブロッコリー奨励品種の活用状況	農家によるキャベツ・ブロッコリー奨励品種の購入数			320袋、2,363トレー	278袋、1,920トレー	300袋、2,000トレー
		令和7年度	袋 +トレー枚	2,300			
指標で表せない成果							
・明石の環境に適した野菜の品種統一を推進し、野菜農業者の経営安定を図り、産地育成や地産地消に貢献している。 ・新品種、新技術を導入することで野菜農業者の経営向上に貢献している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	○本市は、温暖な気候を活かし、古くからキャベツ等の野菜生産が盛んな地域である。しかし、生産者の高齢化のため生産量は減少傾向にあり、さらに、近年の異常な高温により従来の栽培品種・方法では収量を確保できなくなっている。安定した農業経営の確立を図るため、品種や栽培方法の再検討を行い、生産者の作業負担を軽減するとともに、高付加価値の農産物を生産する必要がある。 ○今後とも、JA、出荷組合、県農業改良普及センター、市で構成する明石市園芸連合会が主体となり、各関係機関が連携して新品種・学校給食用品種・新技術の導入の促進やキャベツ・ブロッコリー等の栽培普及等に継続して取り組む。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		地産地消推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0136202000 - 004										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	環境産業局産業振興室農業振興課												
	款	農林水産業費	連絡先	(078)918-5017												
	項	農業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度										
	目	農業振興費	根拠法令・要綱等	明石市第5次長期総合計画												
	事業	地産地消推進事業		実施方法	直営		補助・助成	○	その他							
施策分野		3 産業・観光分野	委託		○	指定管理										
個別計画		農業基本計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	市内農業者及び一般市民。市民を対象とした農業体験や地元農産物の保育施設での活用を通じて、農業に対する理解を醸成するとともに地産地消を推進する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
農産物の収穫体験等の参加人数	イベントへの参加人数により、事業の定着度や有効性の指標とする。				令和7年度	人数	1,800									
事業内容	1 農作物の栽培・収穫体験等の実施 農協への委託により、小学生・幼稚園児・保育園児やその保護者を対象に、スイートコーン・さつまいもの栽培・収穫体験を実施する。															
	2 保育施設への給食用食材の提供及び出前講座の実施 農協への委託により、保育施設に地元の新鮮野菜やお米を届けるとともに、生産者による出前授業を実施する。															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
	○															
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		950	6,812	7,762	0	0	0	7,762	正規	0.65	アルバイト	0.00				
06当初予算		1,650	8,395	10,045	0	0	0	10,045	再任用	0.00	その他	0.00				
06決算		901	8,395	9,296	0	0	0	9,296	任期付	0.10	合計	0.75				
07当初予算		1,560	5,585	7,145	0	0	0	7,145								
令和6年度 当初予算・決算 事業費 明細	区分(節)	内容		(当初予算額) 決算額	令和7年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容		当初予算額							
	委託料	地産地消推進事業委託料		(1,650) 901		委託料	地産地消推進事業委託料		1,560							
合計				(1,650) 901	合計				1,560							

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0136202000-004	事務事業名	地産地消推進事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	農産物の収穫体験等の参加人数	イベントへの参加人数により、事業の定着度や有効性の指標とする。			801	900	1,800
		令和7年度	人数	1,800			
指標で表せない成果							
栽培・収穫体験はもちろん、保育施設への食材供給事業においても出前講座を実施することで、明石の農業についての理解醸成が図られている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
○本事業は市民からのニーズは大きいですが、コロナ禍を経て縮小傾向にあった。令和6年度より委託先である農協が取組体制を整え、従前から実施していた栽培・収穫体験に加え、保育施設への食材供給事業を新規に始めたところである。今後も現在の取組を拡大するとともに、新たな委託先の開拓や事業展開を検討する。						

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		農業用施設維持管理事業	新規/継続		継続事業		整理番号		0136202000 - 005					
			分割/統合											
			事業の分割/統合の内容											
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課		環境産業局産業振興室農業振興課									
	款	農林水産業費												
	項	農業費	連絡先		(078)918-5017									
	目	農地費												
	事業	農業用施設維持管理事業	自治/法定		自治事務		開始年度		不明					
施策分野		3 産業・観光分野												
		3-2 農業の振興		根拠法令・要綱等		法定外公共物管理条例 土地改良法								
個別計画														
				実施方法		直営		○	補助・助成		○	その他		
						委託		○	指定管理					

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	農業者への改修用資材支給や農業用施設維持管理工事、土地改良施設維持管理適正化事業などを実施し、農業用施設の維持管理及び施設機能を保全する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	【事業内容】				
	1. 農道、水路など農業用施設の緊急維持補修工事を行う。 2. 水利組合に対して、農業用施設の維持補修に必要な改修資材を支給する。 3. 水路境界ため池台帳システムの保守更新および更新を行う。 4. 農業者と地域住民が共同で農業用施設の保全に取り組むことを目的とした多面的機能支払交付金にかかる市補助金の支払い。 ①農地維持支払 田10aにつき3,000円を9ため池協議会へ支給・畑10aにつき2,000円を9ため池協議会へ支給 ②資源向上支払(共同活動) 田10aにつき1,800円を9ため池協議会へ支給・畑10aにつき1,080円を9ため池協議会へ支給 ③資源向上支払(長寿命化) 田10aにつき4,400円を9ため池協議会へ支給・畑10aにつき2,000円を9ため池協議会へ支給 5. 土地改良施設維持管理適正化事業にともなう兵庫県土地改良事業団体連合会への負担金および、土地改良区への補助金の支払い。 (農業用施設の補修に必要な経費を5年間均等に積み立て、その5年間の定められた年度に整備補修を実施する事業) 農業用施設維持管理(ため池、水路、ポンプ等)19箇所(土地改良施設維持管理適正化事業負担割合 国:30%県30%市20%地元20%) 6. 水利施設管理強化事業にともなうため池管理者への補助金の支払い。 ため池30箇所ついて、ため池1箇所当たり35,000円/月、補助期間は最大2か月(水利施設管理強化事業負担割合 国:50%県25%市25%)				
	【実績】				
	・緊急維持補修 令和5年度 19件 令和6年度 21件 令和7年度見込み 20件 ・改修資材支給 令和5年度 6件 令和6年度 6件 令和7年度見込み 10件 ・土地改良施設維持管理適正化事業 令和5年度 負担金17件 工事なし、令和6年度 負担金16件、工事5か所、令和7年度見込み 負担金 18件 工事 2か所 ・水利施設管理強化事業 令和5年度 3箇所、令和6年度 21箇所 令和7年度見込み 30件				

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
	○															

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
05決算	44,736	38,110	82,846	13,457	0	13,305	56,084	正規	2.60	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
06当初予算	108,383	29,640	138,023	17,946	0	73,227	46,850				
06決算	96,822	29,640	126,462	12,065	0	70,778	43,619	再任用	1.80	その他	0.00
07当初予算	52,843	31,600	84,443	15,246	0	24,385	44,812				
								任期付	1.10	合計	5.50

令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	当初予算額
	需用費	農業用施設改修資材 消耗品費ほか	(1,637) 688		需用費	農業用施設改修資材 消耗品費ほか	1,643
	委託料	システム保守管理業務委託	(3,240) 2,928		委託料	システム保守管理業務委託	2,976
	工事請負費	農業用施設維持管理費(単価契約)、維持管理適正化事業工事費	(68,800) 66,442		工事請負費	農業用施設維持管理費(単価契約)、維持管理適正化事業工事費	18,300
	負担金補助及び交付金	多面的機能支払交付金、維持管理適正化事業負担金	(34,205) 26,282		負担金補助及び交付金	多面的機能支払交付金、維持管理適正化事業負担金	29,459
	その他	旅費、使用料	(501) 482		その他	旅費、使用料	465
	合計		(108,383) 96,822		合計		52,843

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0136202000-005	事務事業名	農業用施設維持管理事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
農業者の要望により農業用施設の維持補修を行う事業であるため、指標等はない。 農業用施設の適正な維持管理を実施しており、農業用施設で大きな事故等は起きていない。 ため池協議会の活動を通じて、ため池を地域の貴重な財産として地域全体で水辺環境を保全する取り組みが広がっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	農業者が高齢化する中で、市単独の農業用施設の緊急維持補修に加えて、土地改良施設維持管理適正化事業、材料支給等により地域全体で農業用施設を保全する取り組みは効率的であるため、さらに事業を推進する。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名			土地改良事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0136202000 - 006								
					分割/統合											
					事業の分割/統合の内容											
関連予算科目	会計	一般会計			事業所管課	環境産業局産業振興室農業振興課										
	款	農林水産業費			連絡先	(078)918-5017										
	項	農業費			自治/法定	自治事務		開始年度	昭和 24 年度							
	目	農地費			根拠法令・要綱等	土地改良法										
	事業	土地改良事業														
施策分野		3 産業・観光分野			実施方法	直営	○	補助・助成		その他						
		3-2 農業の振興				委託	○	指定管理								
個別計画		農業基本計画														
事業の目的・目標	【目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）】															
	農業者や地域住民の財産であるため池や、農業用施設を市単独事業及び国庫補助事業により補修及び改修を計画的に実施し、農業災害の防止と農業生産基盤の整備を行う。															
	【成果指標】															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
事業内容	【事業内容】															
	1. ため池や水路への不法投棄物の処分を行う。 2. 水路の不法占用物件調査等、市として境界測量等が必要な箇所について測量を行う。 3. 農業災害の防止と農業生産の維持を目的に、地域からの要望に基づきため池や水路の補修及び改修を行う。 ため池改修工事、魚住地区水路整備工事 ※市単独事業 4. いなみ野ため池ミュージアム運営協議会への負担金の支払い。 5. 県営事業負担金の支払い。 農村地域防災減災事業(ため池の老朽化による災害を未然に防止し、地域の防災減災対策を図る県営事業にかかる負担金) ①寺山地地区 *負担割合 豪雨対策事業 国:50%県34%市16%地元0% ②大道池地区 *負担割合 豪雨対策事業 国:50%県39%市11%地元0% 土地改良施設耐震対策事業(東播用水地区水路橋の耐震対策を図る県営事業にかかる負担金) ①岩岡水路橋 6. 市営事業(7年度予定) ①清水新池ため池改修工事 ※負担割合 国:50% 県21% 市29%(農業水路等長寿命化防災減災事業) ②二又用水井堰(江井ヶ島)改修実施設計業務委託 ※負担割合 国:50% 県14% 市21% 地元15%(地域農業水利施設ストックマネジメント事業) ③ため池カルテ作成業務委託 ※市単独事業 ④林崎掘割代替水源井等整備工事 ※市単独事業 その他ため池防災工事の実施 【実績】 市単独事業 令和5年度 6地区 令和6年度 7地区 7年度見込み 7地区 補助事業 令和5年度 2地区 令和6年度 1地区 7年度見込み 2地区															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
	○						○	○		○	○	○		○		○
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和7年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		78,843	18,800	97,643	34,747	36,400	1,189	25,307								
06当初予算		126,661	25,680	152,341	60,111	56,400	5,750	30,080	正規	2.60	アルバイト	0.00				
06決算		93,262	25,680	118,942	39,685	38,400	890	39,967	再任用	0.20	その他	0.00				
07当初予算		112,464	24,720	137,184	46,836	43,700	6,800	39,848	任期付	0.90	合計	3.70				
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		当初予算額							
	需用費	消耗品費ほか		(169) 77		需用費	消耗品費ほか		169							
	委託料	農村地域防災減災事業 定期点検、ため池カルテほか		(8,900) 4,667		委託料	農村地域防災減災事業、ため池カルテほか		17,500							
	工事請負費	農業水路等長寿命化防災減災事業 工事ほか		(90,921) 60,601		工事請負費	農業水路等長寿命化防災減災事業 工事ほか		80,000							
	負担金補助及び交付金	土地改良事業負担金		(26,621) 27,879		負担金補助及び交付金	土地改良事業負担金		14,532							
	その他	旅費、使用料ほか		(50) 38		補償補填及び賠償金	工事用仮設道路借地費		154							
						その他	旅費、使用料、報償費ほか		109							
		合計		(126,661) 93,262			合計		112,464							

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0136202000-006	事務事業名	土地改良事業			
------	----------------	-------	--------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
ため池点検結果や地元の要望に基づき農業用施設の改修や改良を行う事業であるため、指標等はない。 5年に1度の点検による必要な工事や管理講習会などにより適正に管理されており農業用施設で大きな事故等は起きていない。 ため池協議会の活動を通じて、ため池を地域の貴重な財産として地域全体で水辺環境を保全する取り組みが広がっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
ため池協議会の設立を推進し、ため池を地域の貴重な財産として地域全体で水辺環境を保全する取り組みを推進する。 ため池カルテの作成により、ため池の様々な情報を整理し、持続可能なため池管理保全の体制づくりを推進する。 県営地域ため池総合整備事業や農業基盤整備促進事業、農村地域防災減災事業などを活用し計画的で効果的な手法により、ため池の改修工事等を実施する。						

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		国営東播用水農業水利事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0136202000 - 007		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	環境産業局産業振興室農業振興課				
	款	農林水産業費	連絡先	(078)918-5017				
	項	農業費	自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 2 年度		
	目	農業構造改善事業費	根拠法令・要綱等	土地改良法				
	事業	国営東播用水農業水利事業		実施方法	直営		補助・助成	
施策分野	3 産業・観光分野		委託			指定管理		
個別計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	東播用水受益地に東播用水を安定的に供給することにより、受益地農業者の農業生産力の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	【事業内容】
	1. 国営東播用水事業における維持管理及び総合管理にともなう負担金 ①東播用水土地改良区維持管理賦課金 東播用水の維持管理にかかる東播用水土地改良区への賦課金 ②総合管理事業負担金 東播用水の総合管理にかかる負担金 ③国営土地改良事業負担金（東播用水二期事業）
事業内容	【実績】
	①東播用水土地改良区維持管理賦課金 令和5年度 4,970千円 令和6年度 4,970千円 7年度見込み 4,970千円 ②総合管理事業負担金 令和5年度 1,160千円 令和6年度 1,508千円 7年度見込み 2,360千円 ③国営土地改良事業負担金 令和5年度 43千円 令和6年度 1,457千円 7年度見込み 1,457千円

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
	○															

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
05決算	6,652	13,720	20,372	417	0	0	19,955	正規	1.10	アルバイト	0.00
06当初予算	8,570	8,910	17,480	564	0	0	16,916				
06決算	8,369	8,910	17,279	503	0	0	16,776	再任用	0.00	その他	0.00
07当初予算	9,270	8,910	18,180	786	0	0	17,394				
								任期付	0.00	合計	1.10

令和6年度 当初予算・決算 事業費明細	区分（節）	内容	(当初予算額) 決算額	令和7年度 当初予算 事業費明細	区分（節）	内容	当初予算額
	旅費	東播用水二期事業関係旅費	(10) 8		旅費	東播用水二期事業関係旅費	10
	負担金補助及び交付金	国営土地改良事業負担金ほか	(8,560) 8,361		負担金補助及び交付金	国営土地改良事業負担金ほか	9,260
	合計		(8,570) 8,369		合計		9,270

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0136202000-007	事務事業名	国営東播用水農業水利事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
関係自治体(4市1町)として、国営東播用水事業の負担金の償還や維持管理を行う事業であるため、指標等はない。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
国営東播用水事業の関係自治体(4市1町)として、負担金の償還及び維持管理事業を実施していく。						

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		水産一般振興事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0136203000 - 001			
			分割/統合						
			事業の分割/ 統合の内容						
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課	環境産業局産業振興室豊かな海づくり課					
	款	農林水産業費	連絡先	(078)918-5254					
	項	水産業費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 31 年度			
	目	水産業振興費	根拠法令 ・ 要綱等	明石市豊かな海づくり条例、明石市補助金等交付規則、明石市水産業補助金交付要綱、明石市豊かな海づくり資金(災害資金)利子補給要綱					
	事業	水産一般振興事業							
施策分野		3 産業・観光分野	実施方法	直営		補助・助成	○	その他	
		3-3 水産業の振興		委託	○	指定管理			
個別計画		水産業振興計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）							
	市民、漁業協同組合及びその組合員。 明石鯛・明石だこ・明石のり等の水産物等明石の数々の製品の認知を高め、地産地消や食育に関する活動を通して児童や生徒を対象に郷土愛の醸成や消費啓発を目指す。							
	成果指標							
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値	

事業内容	1 明石産水産物の調理教室 明石産水産物を学習に活用することで、子どもたちの地産地消への理解を促すとともに、食育を推進し地元製品の消費拡大を図る。							
	2 明石市豊かな海づくり資金(災害資金) コロナ対策として資金の借り入れに対して利子補給する。(R2～R9)							
	(財政計画)							
	①漁業操業安全推進事業 漁船保険の個人負担保険料の14.0%を補助。(S.31～)[財政計画]							
	②のり養殖経営安定対策事業 特定養殖共済(のり共済)の契約者負担額の14.0%を補助。(H.8～)[財政計画]							

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
											○		○			

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
05決算	51,360	6,268	57,628	0	0	0	57,628	正規	0.50	アルバイト	0.80
06当初予算	1,904	5,650	7,554	0	0	3	7,551	再任用	0.10	その他	0.00
06決算	50,704	5,650	56,354	0	0	1	56,353	任期付	0.00	合計	1.40
07当初予算	1,808	5,800	7,608	0	0	3	7,605				

令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	当初予算額
	旅費	近接地旅費	(41) 37		旅費	近接地旅費	41
	需用費	消耗品、修繕料、食糧費	(60) 57		需用費	消耗品、修繕料、食糧費	64
	委託料	明石産水産物の調理教室	(1,500) 1,448		委託料	明石産水産物の調理教室	1,500
	負担金補助及び交付金	(補助金)明石市豊かな海づくり資金(災害資金)利子補給	(303) 273		負担金補助及び交付金	(補助金)明石市豊かな海づくり資金(災害資金)利子補給	203
	その他	(財計)漁業操業安全推進事業など(39,200)	(0) 48,889		その他	(財計)漁業操業安全推進事業など(39,182)	0
	合計		(1,904) 50,704		合計		1,808

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0136203000-001	事務事業名	水産一般振興事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	指標で表せない成果						
	漁業操業安全推進事業では漁船保険へ加入促進し、不慮の漁船事故による損害を円滑かつ迅速に処理するとともに、漁業者の負担の軽減及び漁業操業回復の早期化に寄与している。のり養殖経営安定対策事業ではのり共済への加入を奨励支援し、天候や海況による収穫の変動を受けやすいのり養殖漁業経営の安定に寄与している。明石産品調理教室事業では本年度の取り組みとして、将来の消費者となる子供たちを対象に地産地消や食育に関する授業で五感で触れる実習体験を通じて本物の「明石」を印象付け、明石産品の普及や郷土愛の醸成に寄与している。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	（多目的倉庫） 施設の供用を廃止した。 （明石産品調理教室） 明石産品の普及や郷土愛の醸成には、将来の消費者となる子供たちを対象とした地産地消や食育に関する授業で五感で触れる体験実習で本物の「明石」を認知し、印象付けることが必要である。 （水産業補助金） 将来的には漁業者数、漁船数の自然減に伴って加入件数及び契約金額も漸減傾向にあるので、事業費（規模）は次第に減少していくことになる。 しかし、天候、海況や資源量など自然条件の予測できない変動の影響が漁業経営の不安定性に直結する1次産業にとって、漁業経営の安定化のためには負担軽減となる補助金は有効であると感じている。ゆえに、補助金の減少には漁業者は不安を感じていることから、反発はかなり強いので、事業規模の見直しについては関係機関との協議のうえ検討する。 （豊かな海づくり大会ひょうご大会） 大会の開催を契機として、豊かな海づくりに関する機運醸成を継続するとともに、水産資源の保護及び漁場環境改善など複数の事業を相互連携させながら豊かな海の実現を目指す。さらに、情報発信に工夫することで、海や環境保全への関心を高めるとともに、明石産品を利活用しようとする人の参画を促す。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		栽培漁業推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0136203000 - 002										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	環境産業局産業振興室豊かな海づくり課												
	款	農林水産業費	連絡先	(078)918-5254												
	項	水産業費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明										
	目	水産業振興費	根拠法令・要綱等	漁業法、水産資源保護法、持続的養殖生産確保法												
	事業	栽培漁業推進事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
施策分野	3 産業・観光分野		委託		○	指定管理										
	3-3 水産業の振興															
個別計画	水産業振興計画															
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	水産資源 マダイ、マダコ、ヒラメはじめとする魚介類は気象、海況、自然の条件により漁獲量変動し、減少することが多いことから主要な水産種苗を適地に放流することで資源維持の底支えを図り、より安定した漁獲高が上がるようにする。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	放流尾数	種苗放流した有用水産魚種の数 マコガレイ、マダイ、ヒラメ、キジハタなど					尾	32,800								
事業内容	産卵用たこつぼ	地先海域に投入設置したたこつぼの数					個	2,500								
	1 漁業者から聞き取りなどを行い、明石市地先の沿岸海域に適した種苗を種苗生産施設から調達し、適地に放流する。 マコガレイ、ヒラメ、キジハタ、マダイを放流する。															
	(実績) R4: マコガレイ、ヒラメ、メバル、キジハタ、マダイを放流。 R5: マコガレイ、ヒラメ、メバル、キジハタ、マダイを放流。 R6: マコガレイ、ヒラメ、キジハタ、マダイを放流。 R7: マコガレイ、ヒラメ、キジハタ、マダイを放流。(見込み)															
	2 兵庫県漁業調整規則第33条第1項第2号で規定された稚魚育成漁場(禁漁区)の適切な管理を行う。															
	3 マダコ産卵用たこつぼを明石市地先の好適地へ投入する。															
(実績) R4: 明石地先海域へ、たこつぼ2,340個を投入。+たこつぼ931個投入(施肥関係) R5: 明石地先海域へ、たこつぼ2,240個を投入。+たこつぼ2,384個投入(魚礁関係) R6: 明石地先海域へ、たこつぼ2,240個を投入。+たこつぼ1,425個投入(魚礁関係) R7: 明石地先海域へ、たこつぼ2,240個を投入。(見込み)																
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
													○			
事業のコスト (単位: 千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		4,322	6,268	10,590	0	0	0	10,590								
06当初予算		4,333	4,990	9,323	0	0	0	9,323	正規	0.60	アルバイト	0.00				
06決算		4,319	4,990	9,309	0	0	0	9,309	再任用	0.20	その他	0.00				
07当初予算		4,333	5,640	9,973	0	0	0	9,973	任期付	0.00	合計	0.80				
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(当初予算額) 決算額		令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	当初予算額								
	旅費	近接地旅費	(10) 0			旅費	近接地旅費	10								
	需用費	産卵用たこつぼ購入費	(1,802) 1,798			需用費	産卵用たこつぼ購入費	1,802								
	委託料	栽培漁業推進事業運営委託料等	(2,521) 2,521			委託料	栽培漁業推進事業運営委託料等	2,521								
合計		(4,333) 4,319			合計		4,333									

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0136203000-002	事務事業名	栽培漁業推進事業			
------	----------------	-------	----------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	放流尾数	種苗放流した有用水産魚種の数 マコガレイ、マダイ、ヒラメ、キジハタなど			61,200	70,000	70,000
			尾	32,800			
	産卵用たこつぼ	地先海域に投入設置したたこつぼの数			2,240	3,665	2,240
			個	2,500			
指標で表せない成果							
マダイやヒラメほかの種苗放流並びに産卵用たこつぼの投入に対する効果として漁獲量に現れるのは難しいものの、気象、海況、自然条件により変動しやすい資源に大きな変動や著しい減少がないことから資源量維持の底支えに貢献している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	「栽培漁業」に関する事業は、明石市を「さかなのまち」としてPRをすすめるうえで、最低限実施すべき漁業振興策ととらえている。 (産卵用たこつぼ) 「さかなのまち あかし」の看板魚種であるマダコ資源を維持、活用を継続していくためには、投入にかかる作業員の人件費、作業船の傭船料に加えて、受益者負担の考えのもと、たこつぼ購入代金について協力的にとらえているので、漁業者側にも応分の負担を求めている。 (種苗放流) 市、県、関係機関と連携して、水産資源保護について支援の責務が高く、近隣市町間で歩調を合わせて協力することが必要不可欠となっているので、事業規模や種苗の選択についての見直しには関係機関との協議のうえで検討する。また、これについても、放流にかかる作業員の人件費、作業船の傭船料に要する経費に加えて、種苗代について協力的にとらえているので、漁業者側にも応分の負担を求められるように協議している。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		豊かな海づくり事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0136203000 - 003										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	環境産業局産業振興室豊かな海づくり課												
	款	農林水産業費	連絡先	(078)918-5254												
	項	水産業費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 2 年度										
	目	水産業振興費	根拠法令・要綱等	明石市豊かな海づくり条例												
	事業	豊かな海づくり事業		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他							
施策分野	4 生活・環境分野		委託		○	指定管理										
	4-3 環境の保全と創造															
個別計画		水産業振興計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	漁場の環境改善が緊急の課題となっている中、漁業関係者をはじめ市民や事業者と連携しながら、実効性のある施策を展開することにより持続可能な「豊かな海」を再生する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式					目標年次	単位	目標値							
	マダコの漁獲量	明石市漁獲統計における、マダコの漁獲量					R7	t	400							
事業内容	1 豊かな海づくり関連事業															
	①肥料の散布/モニタリング調査（豊かな海づくり再生事業）															
	貧栄養化が危惧される漁場の栄養塩を取り戻す新たな取り組みとして、漁業者と連携し植物プランクトンが必要とする窒素やリンを増やすための「施肥」を行うとともに、その効果測定のためのモニタリング調査を実施する。															
	②豊かな海づくりについての発信															
	漁業者や県と連携し、投入前の産卵用たこつぼを利用した出前講座を小学生に行い、主体的に豊かな海づくりに参加してもらう。また、園児とともに稚魚放流を通じて、豊かな海づくりについて多くの方に関心をもってもらう。															
	③マダコの種苗生産技術開発支援															
	漁獲量が激減している明石だこの資源保護のため、ひょうご豊かな海づくり協会と連携し、マダコの種苗生産技術の開発支援を行う。															
	④アマモ場造成															
	生物多様な豊かな海を実現するため、アマモ場の分布域を拡大する活動を支援する。															
	2 国の交付金を活用した豊かな海づくり事業															
①魚礁の設置																
「鹿之瀬」海域周辺に、鋼製魚礁1基を設置する。																
②上記のほか、豊かな海づくりに資する取り組みを実施する。																
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
							○	○		○			○	○		○
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		21,810	2,268	24,078	7,189	0	1	16,888								
06当初予算		20,110	6,990	27,100	0	0	0	27,100	正規	1.00	アルバイト	0.10				
06決算		20,065	6,990	27,055	9,750	0	0	17,305	再任用	0.20	その他	0.00				
07当初予算		20,110	9,050	29,160	0	0	0	29,160	任期付	0.00	合計	1.30				
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(当初予算額) 決算額		令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	当初予算額								
	旅費	近接地旅費	(10) 1			旅費	近接地旅費	10								
	需用費	事務用品 消耗品費、印刷製本費	(100) 64			需用費	事務用品 消耗品費、印刷製本費	100								
	委託料	豊かな海づくり関連事業(施肥、マダコ増殖支援、アマモ場造成)	(13,500) 13,500			委託料	豊かな海づくり関連事業(施肥、マダコ増殖支援、アマモ場造成)	14,000								
	負担金補助及び交付金	魚礁の設置等	(6,500) 6,500			負担金補助及び交付金	魚礁の設置等	6,000								
		合計	(20,110) 20,065				合計	20,110								

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0136203000-003	事務事業名	豊かな海づくり事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	マダコの漁獲量	明石市漁獲統計における、マダコの漁獲量			207	231	400
		R7	t	400			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	2022年に本市を主催地として開催された全国豊かな海づくり大会を契機として、市民の方と共に明石の宝である海の恵みや水産物の魅力を再認識するとともに、海への感謝や郷土への愛着の醸成を図るように漁業関係者や兵庫県、地域商業者団体等の関係機関とこれまで以上に連携しながら豊かな海づくりに関するさまざまな取り組みを継続していく。 マダコ資源の減少について漁業者はもちろん行政（県）も危機感を感じており、PB等を対象とした漁業者が取り組む漁場利用にまつわる資源管理啓発に加えて、稚マダコ量産化支援事業（県・市）やマダコ稚仔の分布調査（県）など県・市が連携しながら資源保護を推進する。 （デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）活用事業） 豊かな海づくりの早期発現に向けて、鋼製魚礁の設置、アマモ場造成、施肥といった資源の保護や再生産を促す環境を整える取り組みを実施した。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		漁港管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0136203000 - 004				
			分割/統合							
			事業の分割/ 統合の内容							
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課	環境産業局産業振興室豊かな海づくり課						
	款	農林水産業費	連絡先	(078)918-5254						
	項	水産業費	自治/法定	自治事務		開始年度	平成 20 年度			
	目	漁港管理費	根拠法令 ・要綱等	漁港及び漁場の整備等に関する法律、明石市 漁港管理条例、海岸漂着物処理推進法						
	事業	漁港管理事業								
施策分野		3 産業・観光分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	○	
		3-3 水産業の振興		委託	○	指定管理				
個別計画		水産業振興計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）									
	林崎漁港を主とする市管理の4漁港利用者の安全の確保、環境美化の向上、施設の適正な維持を行い、良好な漁業活動を可能にする。また林崎漁港の親水、休憩施設については市民等が快適に利用できるようにする。									
	成果指標									
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値		
	漁船数	市が管理している漁港に係留している漁船数					隻	340		

事業内容	1 漁港の維持管理事業									
	①R5年度に実施した水産物供給基盤機能保全事業（ストックマネジメント事業）で策定された機能保全計画に基づき、漁港施設の長寿命化を図りつつ更新コストを平準化するように保全工事を順次行う。（林崎漁港・魚住漁港） ・街路灯維持補修工事 ・修景緑地等清掃維持作業 ・漁港施設補修工事 ・定期的な安全確認 ・漂砂対策 ・泊地維持浚渫									
	（実績） R2：林崎漁港LED独立柱更新工事(11本) R3：林崎漁港LED独立柱更新工事(8本)分電盤設置(2か所) R5：林崎漁港LED独立柱更新工事(19本)分電盤設置(1か所)									
	②海岸漂着物等地域対策推進事業 漁業者と連携して海底ゴミ(タコ餌木)の回収処分や、市民と連携して林崎漁港区域(望海浜)の海岸漂着ゴミの回収処分を行う。									
	③夏季の林崎・松江海岸の利用者の駐車場の適正管理による周辺交通の円滑化、海岸利用者の利便性向上及び林崎漁港内での漁業活動の円滑化を図る。 ④R7年4月より林崎漁港内に漁船以外の船舶係留放置等禁止区域を設定し、R10年3月末を期限に退去を促し、漁船の航行の安全を図る。									

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
								○		○	○	○	○			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
05決算	81,641	2,268	83,909	16,297	46,800	8,964	11,848	正規	1.00	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.10
06当初予算	22,784	7,370	30,154	4,200	0	13,416	12,538				
06決算	17,343	7,370	24,713	757	0	11,405	12,551				
07当初予算	25,956	9,830	35,786	4,200	0	14,116	17,470				
								再任用	0.40	その他	0.00
								任期付	0.00	合計	1.50

令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	当初予算額
	旅費	近接地旅費	(20) 3		旅費	近接地旅費	20
	需用費	消耗品、修繕料、光熱水費(電気・水道)	(1,820) 869		需用費	消耗品、修繕料、光熱水費(電気・水道)	1,360
	役務費	プレジャーボート、放置車両所有者照会手数料	(10) 2		役務費	プレジャーボート、放置車両所有者照会手数料	12
	委託料	漁港緑地等環境保全維持作業 漁港施設保全計画策定業務委託	(14,000) 9,549		委託料	漁港緑地等環境保全維持作業 林崎漁港管理適正化業務委託等	14,300
	工事請負費	漁港施設補修等工事等 野積場用地舗装工事	(6,500) 6,486		工事請負費	漁港施設補修等工事等	9,500
	負担金補助及び交付金	兵庫県漁港漁場協会年会費	(434) 434		負担金補助及び交付金	兵庫県漁港漁場協会年会費	764
	合計		(22,784) 17,343		合計		25,956

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0136203000-004	事務事業名	漁港管理事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	漁船数	市が管理している漁港に係留している漁船数			317	340	340
			隻	340			
指標で表せない成果							
漁業活動の基地として、施設の良い環境を維持することで円滑な漁業活動に寄与した。 漁港環境の改善のために設置した休憩所や修景緑地等を常に良好な状態に保ち、漁業者や市民の憩いの場を確保し、明るい漁村づくりに寄与した。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	(漁港施設等の地震・津波防災対策) 東海、東南海・南海地震における防災対策推進地域等では、地震・津波災害に対する漁港の防災対策にかかる緊急整備に取り組む必要がある。 そこで、平成26年から令和元年にかけて、林崎漁港では、漁港や背後集落における人命の安全確保を最重視し、人的・経済的被害を最小限に抑える「減災」の観点から、予測される地震の震度や津波の浸水高等に対して漁港施設の安全が十分に確保されているか検証を行い、その結果に基づいて安全が確保されていない漁港施設の機能強化(耐震化及び液状化対策を含む。)を図る事業に取り組んだ。 R5年度に林崎・魚住漁港で国庫補助を活用しながら機能保全計画を策定し、コストの縮減と平準化を目指しながら維持管理をしていく。 (漂砂対策) 明石川由来の漂砂について、港内泊地推進確保のための対策を講じる。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		沿岸漁場整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0136203000 - 005				
			分割/統合							
			事業の分割/統合の内容							
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	環境産業局産業振興室豊かな海づくり課						
	款	農林水産業費	連絡先	(078)918-5254						
	項	水産業費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 61 年度				
	目	沿岸漁業構造改善事業費	根拠法令・要綱等	水産基本法、漁港及び漁場の整備等に関する法律、水産多面的機能発揮対策交付金交付要綱、明石市補助金等交付規則						
	事業	沿岸漁場整備・構造改善事業								
施策分野		3 産業・観光分野	実施方法	直営		補助・助成	○	その他	○	
		3-3 水産業の振興		委託		指定管理				
個別計画		水産業振興計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市沿岸海域 漁場環境 漁業生産力の向上、稚魚の育成場としての水域確保と資源保護を行う。 漁場環境を改善し、豊かな漁場としての機能を高める。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	活動組織数	機能発揮対策活動を行う活動組織		組織	6
	魚礁数	鹿之瀬漁場開発協議会で設置した魚礁の数		基	2
事業内容	1 漁場生産力・水産多面的強化対策事業（令和7年度～令和11年度） 藻場・干潟等の保全と機能回復を図るため、漁業者を中心とした活動（浅場での海底耕うん）を支援する。 事業費を国・県・市が定率で負担。 （国70/100 県15/100 市15/100） 2 鹿之瀬漁場開発協議会 ※明石市、淡路市、漁業者の3者で構成し、漁場造成と種苗放流を行っている。 （通常会費10万円、事業負担金490万円。） ・魚礁設置事業として、鋼製魚礁を2基設置する。 ・放流事業として、ヒラメを明石市、淡路市の地先漁場に放流する。 ・調査事業として、鹿之瀬及び周辺漁場において試験操業、潜水調査する。 （実績） R6年度： ・魚礁設置事業として、鋼製魚礁を2基、鹿之瀬海域に設置。 ・放流事業として、ヒラメを明石市、淡路市の地先漁場に放流。 ・調査事業として、鹿之瀬及び周辺漁場において試験操業、潜水調査等による漁場調査を行い、魚礁の設置状況、魚類の蜻集及び付着生物の状況などの実態を把握。（S.61～）				

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
												○	○			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
05決算	9,751	2,268	12,019	100	0	0	11,919	正規	0.90	アルバイト	0.00
06当初予算	9,964	5,900	15,864	40	0	0	15,824	再任用	0.10	その他	0.00
06決算	146,541	5,900	152,441	136,800	0	0	15,641	任期付	0.00	合計	1.00
07当初予算	9,920	7,680	17,600	0	0	0	17,600				

令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	当初予算額
	旅費	近接地旅費	(20) 0		旅費	近接地旅費	20
	需用費	消耗品費	(44) 0		使用料及び賃借料	傭船料	150
	使用料及び賃借料	傭船料	(150) 55		負担金補助及び交付金	(負担金) 鹿之瀬開発協議会 等	5,094
	負担金補助及び交付金	(負担金) 鹿之瀬開発協議会 等	(5,094) 5,030		負担金補助及び交付金	(補助金) 漁場生産力水産多面的強化対策	4,656
	負担金補助及び交付金	(補助金) 水産多面的機能発揮対策	(4,656) 141,456				
	合計		(9,964) 146,541		合計		9,920

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0136203000-005	事務事業名	沿岸漁場整備事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
活動組織数	機能発揮対策活動を行う活動組織			5	5	6
		組織	6			
魚礁数	鹿之瀬漁場開発協議会で設置した魚礁の数			3	3	3
		基	2			
指標で表せない成果						
水産多面的機能発揮対策事業では、漁業者を中心に海底耕耘により漁場環境の保全・改善が進んでいる。 鹿之瀬漁場開発協議会では鋼製魚礁を2基設置するほか、放流事業としてヒラメを地先漁場に放流、鹿之瀬漁場及び周辺漁場において試験操業、潜水調査等による漁場調査を行っており、その結果からアジ・スズキ等の回遊性魚類、カワハギ・カサゴ、アナゴなどの定着性魚類、マダコなど多数の魚介類が蛸集していることが確認できている。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	（漁場生産力・水産多面的強化対策事業） 受益者負担の意識を持ちながら生産者自ら環境保全活動を積極的に継続していこうとする動きが活発である。 R7年度から国補助事業を活用した環境保全活動として「施肥」を開始した。					